

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策(大分類)	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	75 北陸新幹線の整備促進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	北陸新幹線金沢・敦賀間の開業	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
								H34(2022)未までの開業

評価指標動向の説明
 ・平成27年1月14日に決定された政府・与党申合せにより、金沢・敦賀間について、平成34年度末の完成・開業を目指すこととされた。

達成の見通し
 達成可能

達成の見通しの判断理由
 ・平成29年10月6日付で、金沢・敦賀間の工事完了予定時期を2022年度末に前倒すことを含めた工事実施計画(その2)が、国土交通省より認可された。

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・平成29年10月6日付で、金沢・敦賀間の工事完了予定時期を2022年度末に前倒すことを含めた工事実施計画(その2)が、国土交通省より認可された。	・北陸新幹線建設促進同盟会の構成都府県などと連携して、金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業はもとより、敦賀までのさらなる前倒し開業を含む早期開業等について、政府等に対し強力で働きかけていく。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
北陸新幹線建設促進同盟会等運営費	H29予算	・北陸新幹線建設促進同盟会を通じて沿線府県などと連携し、北陸新幹線建設促進大会(5月)、政府等に対する中央要請(5月、11月)等を実施した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・石川県内、福井県内においてトンネルや橋りょう、高架橋などの土木工事、用地測量及び用地取得が進められている。(H30.6.1現在、用地取得率98%、工事発注率100%)
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業やさらなる前倒し開業を含む早期開業の検討 ・関西・中京圏等と北陸圏との間の円滑な流動性を図るための、敦賀駅等における乗換利便性の確保の検討 ・在来線特急の運行本数の維持・拡大など、関西・中京圏等とのアクセス向上の検討
今後の施策の方向性	・上記に記載した課題が実現するよう、北陸新幹線建設促進同盟会の構成都府県などと連携して、引き続き政府等関係機関に対し強力で働きかけていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・整備新幹線に係る平成31年度予算は、事業費が3,963億円（前年度比13.9%、483億円増）、うち、国費は792億円（前年度比4.9%、37億円増）と4年ぶりの増額となったほか、前倒し活用による貸付料財源（財政投融資活用による金利削減分）432億円や既設新幹線譲渡収入163億円が充てられることとなった。事業費の線別配分では、北陸新幹線金沢・敦賀間に前年度比17.2%増の2,638億円が配分され、金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業に向けて整備が一層促進されることとなった。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策(大分類)	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	76 魅力ある利便性の高い新幹線駅周辺整備と交通拠点・主要観光地を結ぶアクセス道路の整備

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	富山駅周辺の歩行者通行量	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		27,611人	23,879人	30,420人	37,173人	37,855人	36,246人	32,000人
評価指標動向の説明	・北陸新幹線(長野・金沢間)の開業以来、富山駅周辺の歩行者通行量は高い水準を維持している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・既に目標値を達成しているが、施策の実施により引き続き実績値を維持できると判断。							
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・北陸新幹線(長野・金沢間)が平成27年3月14日に開業した。</p> <p><富山駅周辺地区></p> <p>・富山駅付近連続立体交差事業においては、あいの風とやま鉄道線上下り線・JR高山本線を平成27年4月20日に高架供用し、引き続き下り線の高架化工事を進めている。また、市が整備を進める南口駅前広場においては、平成28年3月に完成した。</p> <p><黒部宇奈月温泉駅及び新高岡駅周辺地区></p> <p>・新幹線駅へのアクセス道路や駅前広場は目標としていた新幹線開業に併せて完成した。アクセス道路の利便性の向上をはかるため、整備の延伸や交通拠点、主要観光地へのアクセス道路整備を行っている。(県道黒部宇奈月線、県道高岡環状線)</p>	<p><富山駅周辺地区></p> <p>・県が在来線高架化工事を、市が土地区画整理事業や路面電車南北接続事業等の富山駅周辺整備事業をそれぞれ進め、連携しながら魅力ある新幹線駅周辺整備を実施している。</p> <p><黒部宇奈月温泉駅及び新高岡駅周辺地区></p> <p>・県、市それぞれがアクセス道路である県道・市道を整備し、黒部市の市道新堂中新線と高岡市の(都)下伏間江福田線の整備に対し県が補助金を交付し支援を行うなど、連携して整備を行った。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
新幹線駅周辺活性化検討・調査事業	H29予算	・富山駅については、あいの風とやま鉄道富山駅高架下検討委員会のとりまとめ（H29.3）に基づいて、あいの風とやま鉄道が早期に基本構想の策定を行い、開発を進めることができるよう調整を進めた。
都市計画街路総合交付金事業	H29予算	・あいの風とやま鉄道線下り線高架化工事を実施した。
道路整備事業	H29予算	・新幹線駅等の交通拠点と主要観光地を連絡するアクセス道路等の整備を行い、広域的なアクセス性の向上を図っている。（県道黒部宇奈月線、県道高岡環状線）

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調		
進捗状況	・富山駅周辺地区において、あいの風とやま鉄道線上り線及びJR高山本線が高架供用し、南口駅前広場が完成するなど、着実に事業が進捗している。		
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・新幹線駅及びその周辺地区が今後50年、100年も受け継がれる富山らしい魅力あふれる交流拠点となるよう、これまでも県が参画してとりまとめた3駅の周辺整備計画に基づき整備を行ってきた。富山駅周辺地区においては、連続立体交差事業の1日も早い完成を目指し、地元市等の関係事業者と十分調整を図りながら、計画的に整備を進めることが必要である。		
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、地元市や鉄道事業者等の関係団体と連携を図っていく。		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・富山駅付近連続立体交差事業については、あいの風とやま鉄道の上下線が高架供用し、残る富山地方鉄道本線の高架化についても事業に着手し、関係者と協議を行いながら進めていく。 ・道路整備事業については、現在整備中区間の早期供用開始に向け、地元住民や関係者の理解・協力を得ながら、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、円滑に事業を進めていく。
------	--

【担当者】(班・係名) 計画係(職・氏名) 主任 大平 貢 (内線) 4074

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策(大分類)	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	77 安全安心で利便性の高い道路ネットワークの整備

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	整備済みの道路延長	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		1,632km	1,634km	1,638km	1,660km	1,706km	不明	1,667km

評価指標動向の説明 継続的な道路整備により、道路の改良済みの延長が伸びていることから、着実に走りやすい道路延長が増加し、目標を達成した。※国土交通省がH29実績分から算定基準を変更

達成の見通し 既に達成

達成の見通しの判断理由 既に目標値を達成しているが、今後も継続的に道路整備を実施する予定であり、引き続き実績値を維持できると判断。

KPI名/実績	耐震対策を実施した橋梁数(緊急通行確保路線以外)	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		8橋	67橋	92橋	105橋	110橋	112橋	112橋

評価指標動向の説明 耐震対策が必要な橋梁について、計画的に整備を実施している。

達成の見通し 既に達成

達成の見通しの判断理由 既に目標値を達成している。

KPI名/実績		2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、地方の成長を促し、人口減少を克服するため、道路ネットワーク強化による地域や拠点間の連携確保を推進している。また、国民の命と暮らしを守るため、老朽化する道路ストックについて、着実な点検および措置等を適切に推進するとともに、道路の防災・震災対策や、代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化等を推進している。加えて、通学路の事故対策や踏切対策など暮らしの安全に資する事業を推進している。</p>	<p>・国、県において、地域高規格道路の整備を進めている。(富山高山連絡道路、富山高岡連絡道路、高岡環状道路、富山外郭環状道路)</p> <p>・県、市町村において、国の社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、道路整備や道路施設の耐震補強等を進めている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
高規格幹線道路等整備事業	H29予算	・H28.5に新規事業化された(仮称)上市スマートICのアクセス道路の道路整備を実施している。
道路整備事業	H29予算	・新幹線駅等の交通拠点や主要観光地へのアクセス道路等の道路整備を実施している。
交通安全施策整備事業	H29予算	・交通事故の防止、道路利用者の利便性向上のため、道路標識、照明灯、防護柵等の道路付属物施設を整備した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・道路整備事業においては、現在整備中区間の早期供用開始に向け、事業を実施している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・道路整備には、用地取得や工事実施等において地元住民の理解・協力が不可欠であることから、地元住民や関係者と十分調整を図り、事業を円滑に進めることが重要である。
今後の施策の方向性	・引き続き、地元住民や関係者との調整を図り、着実に平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・道路整備事業については、現在整備中区間の早期供用開始に向け、地元住民や関係者の理解・協力を得ながら、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、円滑に事業を進めていく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	78 国際拠点港湾伏木富山港等の機能充実

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	伏木富山港の外資コンテナ取扱個数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		65,345TEU	73,059TEU	77,665TEU	74,784TEU	70,036TEU	75,138TEU	97,260TEU

評価指標動向の説明
取扱個数はH27、H28と減少傾向にあったが、H29は回復し、概ね上昇傾向にある。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・取扱個数は概ね順調に推移しているものの、海外経済等の動向の見通しが不透明であり、目標達成のためには、さらなる港湾機能の強化や集荷の促進、貨物の創出に努める必要があることから、要努力と判断した。

KPI名／実績	魚津港（海の駅豊気楼）の利用者・来訪者数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		302,000人	284,000人	264,000人	272,000人	266,000人	261,000人	277,000人

評価指標動向の説明
・当該施設の利用者・来訪者数は近年横ばい傾向であるが、今後豊気楼等の観光資源等による集客の伸びが見込まれる。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・平成26年の世界で最も美しい湾クラブへの加盟や平成27年6月の緑地が完成したことにより賑わいづくりへの環境が整う。近年横ばい傾向は続いているものの、昨年指定した港湾協力団体などの活動により、地域活性化の醸成に努める。

KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・コンテナ船舶の大型化への進展、また効率的な運航のため、世界的に寄港地や航路を限定する傾向にあるため、国では国際基幹航路の我が国への寄港の維持・拡大を目指し、国際戦略港湾（京浜港、阪神港）への集貨、創貨、競争力強化に取り組んでいる。</p>	<p>・国、県が連携し、国際物流ターミナルの岸壁延伸工事やコンテナターミナルの拡張整備工事を進めるなど、大型船舶への対応や航路の維持、拡大に取り組んでいる。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
ポートセールス推進事業	H29予算	・コンテナ航路の開設や伏木富山港の利用増加を図るため、東京で伏木富山港利用促進セミナーを開催し、本港のPRを行った。(参加者数:198人)
伏木富山港ふ頭用地造成事業	H29予算	・コンテナ取扱量の増加に対応するため、伏木富山港国際物流ターミナルのコンテナヤード拡張整備を実施した。(2.2ha拡張)
港湾総合交付金事業費	H29予算	・伏木富山港、魚津港の臨港道路や緑地整備等を実施し、港湾の機能強化と良好な港湾環境の創出に努め、利用者及び来訪者の増加に努めた。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<p>・伏木富山港では、新湊、伏木、富山の各地区において、取扱貨物量の増大や船舶の大型化などに対応した施設整備を進めている。</p> <p>新湊地区・・・国際物流ターミナルの北4号岸壁の延伸(H27～)、コンテナヤード拡張(H26～)、荷役機械(アンローダ)建設(H26～)</p> <p>伏木地区・・・臨港道路伏木外港1号線の整備(H26～)、万葉3号岸壁(-14m)の耐震改良(H28.11完成)</p> <p>富山地区・・・2号岸壁(-10m)の老朽化対策工事(H25～)、臨港道路西宮線の整備(H28～)</p> <p>・魚津港 魚津港北地区の整備(H27.6完成)</p> <p>・また、集荷力向上や一層の利用促進を図るため、関係者と連携した「伏木富山港日本海側拠点港推進協議会(H24.7設立)」の開催や小樽港、秋田・船川・能代港、京都舞鶴港、境港と連携した「環日本海クルーズ推進協議会(H24.4月設立)」によるクルーズ客船の誘致などに取り組んでいる。</p>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<p>・伏木富山港が幹日本海のゲートウェイとしての機能をより一層高め、対岸諸国やアジア地域の成長エネルギーを取り込むため、伏木富山港を核とした交流及び物流活性化の取り組みを進めていく必要がある。</p>	
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、国、関係市町村、港湾利用者と連携を図る。</p>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<p>・コンテナ物流について調査・研究を行い、集荷促進のための施策を検討する国際コンテナ物流強化事業に取り組む。</p> <p>・魚津港の利用促進を図るための方策を研究する。</p>	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	79 富山空港の機能の充実

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	富山空港国内・国際路線（チャーター便含む）の利用者数（人）	2年前	1年前	予定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		944,559人	974,258人	987,100人	674,842人	564,715人	563,672人	減少を食い止める
評価指標動向の説明	・国際便利用者数について、台北便が就航以來はじめて通年週4便以上の運航となったこと等により、過去最高の利用者数（114,721人）となったほか、チャーター便利用者数についても前年度比1,322人増加した。国内線については、冬季の悪天候等により定期便で91便が欠航したこと等により、利用者数が同比15,156人減少した。この結果、全体の利用者数も同比1,043人減少した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・新幹線開業後の東京便の利用者数の減少は徐々に下げ止まりを見せているが、国際線は国際情勢や経済情勢に大きく左右され、今後の見通しが不透明であることから、達成の見通しを要努力と判断した。							
KPI名／実績		2年前	1年前	予定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		2年前	1年前	予定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】	
最近の動き	連携状況
国は平成28年3月に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、訪日外国人旅行者数の目標を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とし、首都圏空港の機能強化、地方空港への国際線就航促進等を実施している。 平成29年7月には訪日客誘致や就航促進の取組を行う全国27の地方空港を「訪日誘客支援空港」として認定し、当該空港に対して、着陸料やグランドハンドリング経費等の新規就航・増便への支援、ボーディングブリッジやC I Q施設の整備等の旅客受入施設整備への支援等を実施し、各地における国際線就航に向けた取組を促進している。	・H27年度より富山きときと空港企業サポーターズクラブを創設し、地元だけでなく、近隣県や首都圏の企業・団体に対しても加入の呼びかけを行うとともに、加入企業等には利用促進策や利用増加目標を各自設定してもらい、利用促進に取り組んでいただいている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
富山ー東京便利用団体観光旅客誘致支援事業	H29予算	・首都圏等から東京便を利用する10名以上の団体観光旅行に対して、県内宿泊費等を助成(3社、6,036人)
富山きときと空港サポーターズクラブ拡大事業	H29予算	・富山空港サポーターズクラブに新たに個人会員制度を創設し、クラブのPRや会員特典の充実を図った。(平成30年3月末現在 法人会員362社、個人会員1,400名)
富山きときと空港航空ネットワーク再構築事業	H29予算	・国内チャーター便の運航経費や旅行商品造成・PR経費を助成(富山ー沖縄チャーター便の運航支援(計4往復))

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H29の国際便の定期便及びチャーター便利用者数は前年度と比べて増加しており、成果を上げている。 ・一方、国内便の定期便利用者数は減少したが、H29は冬季の悪天候により欠航便が増加した要因が大きく、搭乗率は前年度と同程度となっており、一定の利用促進は図られた。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東京便の需要のやや弱い第1便、第4便の利用促進に取り組むほか、積極的な路線PRや富山空港を利用した際の助成制度の充実、利便性向上のための必要な施設整備などを行い、県内外からの利用者の増加を図るとともに、国際定期便の増便やチャーター便の誘致に引き続き取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	<p>富山ー羽田便の路線維持・安定化を図るため、神奈川県からの合宿の誘致や立山広域周遊旅行商品の造成・PR支援を行う。また、近隣県からの空港利用を促進するため、交通費の一部相当額を助成し誘客に努める。</p>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・富山空港と飛騨・高山エリア間のバスや鉄道とのアクセスを改善する実証実験を行い、同エリアのインバウンド・アウトバウンド需要の取込みを図るほか、富山ー羽田便を利用する旅行商品や団体観光ツアーに対する助成等を実施し、富山ー羽田便の利用促進に努める。 ・日台観光サミット開催に合わせ、台湾の魅力及び富山ー台北便のPRに取り組むほか、大連便の増便による利便性の向上及び乗継利用のPR・助成等により、国際線の利用促進に努める。 ・空港施設の機能強化として、駐機場所の整備を行い、富山空港を利用する新たな需要（ビジネスジェット等）を喚起する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	80 中心市街地等の活性化への支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	中心市街地の歩行者通行量	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		24,232人	21,802人	21,885人	23,595人	23,660人	26,547人	32,000人

評価指標動向の説明
・富山市中心3商店街の歩行者通行量については、平成24年から減少傾向が続いていたものの、持ち直しの動きが見られる。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・新たな賑わい拠点の創出と北陸新幹線開業に関連する事業が、順調に進捗していることから、引き続き取り組むことで目標達成は可能と判断した。

KPI名／実績	小売業の年間商品販売額	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		1兆1,754億円 (H19)	9,577億円 (H23)	1兆591億円 (H26)	-	1兆2,065億円 (H28)	-	H26～H31の平均減少率を0.8%以下に 縮小

評価指標動向の説明
・小売業の年間販売額は、前回調査時より増加に転じており、持ち直しの動きが見られる。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・人口の減少に伴い、商品販売額も減少していく見通しが強いため、今後とも魅力ある商店街づくりや事業者の経営革新への積極的な支援が必要である。一方で、平成27年には大規模小売店舗の設置が相次いだことから、目標の達成は可能と判断した。

KPI名／実績	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労官）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に、富山市、高岡市の両市とも、中心市街地活性化基本計画の第3期計画の認定を受けた。 空き店舗対策に取り組む市町村・商店街を支援するため、特定地域において居住実態のない空き店舗兼空き家等にかかる固定資産税の住宅用地特例が解除できる措置を講ずることができることとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 県、市町村、関係団体等が連携し、中心市街地の魅力向上やにぎわい回復にむけた取組みを行うことで、中心市街地等の活性化につなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
認定中心市街地支援事業	H29予算	・中心市街地活性化基本計画に記載されている事業等に対する支援を行った。富山市（3件）、高岡市（8件）
市街地再開発事業促進費	H29予算	・市町村を通じて市街地再開発組合等への補助を行った。富山市（2件）、高岡市（1件）
若者女性等まちなかオフィス応援モデル事業	H29予算	・遊休資産を活用したシェア・オフィス等の整備に関するセミナーを開催した。（3回）

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B. 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化・魅力向上や、にぎわい回復にむけた取り組みを支援した。 ・暮らしにぎわいを創出するため、市街地再開発事業等に係る経費を市町村を通じて3地区に支援を行った。 ・遊休資産を活用し、若者・女性・Uターン者等をまちなかに呼び込むため、シェア・オフィス等の整備に関するセミナーを開催した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化に向け商店街の空き店舗解消に向けた取組みをさらに進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の魅力向上やにぎわい回復にむけた取組みや、市街地再開発事業等に係る経費の支援を引き続き実施する。 ・商店街やまちなかでの開業促進等を目的に、まちづくりを担う人材を育成するセミナーや、潜在的な起業の発掘・育成を行うセミナーの開催を実施する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街やまちなかでの開業促進等を目的に、商店街に立地する物件を用いてのリノベーション実践講座を開催する。 ・小売業者の稼ぐ力を向上し、実店舗で売上げが伸び悩む商店街の活性化を図るため、電子商取引市場への参入を支援する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	81 買い物支援サービスなど地域貢献型事業の育成・支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	年平均新設事業所数のうちサービス業の数 (経済センサスによる年平均新設事業所数)	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		989件 (H18-21)	670件 (H21-24)	2,186件 (H24-26)	-	1,813件 (H26-28)	-	3,000件 (H29-31)

評価指標動向の説明
・新設事業所数については、全国において297,224件（H24-26）から225,543件（H26-28）と減少する中、本県においても同様の動きが見られる。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・新設事業所数が減少傾向にあるため、目標達成には市町村や関係団体等と連携し、サービス業新設に向けた取組みを強化する必要があるため「要努力」とした。

KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、平成27年4月に買物弱者問題に関する調査結果を取りまとめ、全国に約700万人もの買物弱者がいることが確認された。調査結果を通して、買物弱者問題は、農村・山間部といった過疎地域に加え、今後都市部などでも顕在化することが予想される。</p>	<p>・県、市町村、関係団体等間で、県内における買い物支援サービス事業者の活動状況等について情報共有を図ることとしている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
買い物サービス支援事業	H29予算	買い物サービス事業の創業・事業拡大に必要な経費を支援した。 (2市町村2件)
とやま起業未来塾事業【再掲】	H29予算	平成29年5月から11月に開講し、21名が修了した。 (うち、コミュニティビジネスコース修了生 6名)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・複数事業者の連携により実施する、宅配サービスや移動販売などの買い物弱者対策事業の初期費用に対してモデル的に支援を行っている。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・宅配や移動販売等を行う各買い物サービス支援事業者において、採算性の確保が大きな課題となっており、事業の継続には、潜在的な利用需要の掘り起こしや、安定した利用者の確保、効率的な運営体制の構築が必要となる。
今後の施策の方向性	・買い物弱者対策として、宅配サービスや移動販売などの取組み意欲に広がりもみられるため、これらの取組みを実施する際の初期費用に対するモデル的な支援を積極的に行っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物弱者対策として、宅配サービスや移動販売などの取組み意欲に広がりもみられるため、引き続きこれらの取組みを実施する際の初期費用に対するモデル的な支援を積極的に行っていく。 ・とやま起業未来塾のサポート体制を強化し、引き続き、起業家人材の育成、支援に取り組む。 ・とやま起業未来塾に少人数指導の新たなコースをH30に創設し、国内外で活躍するロールモデルの創出を図った。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	82 TOYAMA Free Wi-Fiの整備や携帯電話基地局整備など情報通信基盤の充実

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	TOYAMA Free Wi-FiのAPが設置されている市町村数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
				10	12	14	15	15

評価指標動向の説明
 ・H27.3月の北陸新幹線の開業により、富山駅周辺、あいの風とやま鉄道沿線で「TOYAMA Free Wi-Fi」を導入。27年5月に「TOYAMA Free Wi-Fi整備推進協議会」を設立し、全県域での取組みを推進している。

達成の見通し
 既に達成

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国では、主要な観光・防災拠点における重点整備箇所において無料Wi-Fi環境の整備を推進している。また、日本再興戦略2018や、世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画において、平成31年度（2019年度までに）防災拠点のうち約3万箇所Wi-Fi整備を行うこととしている。 ・超高速ブロードバンド整備（下り30Mbps以上）については、世帯カバー率が100%を達成しているが、FTTH（光ファイバー）による超高速通信網整備（上下100Mbps以上）においては、整備が進みつつも、十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年5月に県内市町村や関係団体により、「TOYAMA Free Wi-Fi整備推進協議会」を設立。県、市町村、関係団体等が連携し、TOYAMA Free Wi-Fiの県内全域への整備推進に取り組んでいる。 ・産業や県民生活の各分野でICT利活用推進のためにFTTH（光ファイバー）の必要性が高まっていくことが考えられる。現在、NTT及び各ケーブルテレビ会社がFTTH化を進めてきているが、国補助金（ケーブルテレビ光化促進事業）が十分確保されていないことから、H30.7.6に野田総務大臣へ知事より要望したところ。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
TOYAMA Free Wi-Fi整備事業	H29予算	・TOYAMAFreeWi-Fi整備済み箇所（125箇所：H30.3.31現在）
無線システム普及支援事業	H29予算	・携帯電話の不感地域を解消するため氷見市が実施した、「無線システム普及支援事業費当補助金（国補助）」に対して県が補助を行った（氷見市胡桃地区）。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fiについては、県・市町村・関係団体等が連携し、H27.5月に「TOYAMA Free Wi-Fi整備推進協議会」を設立した。全県域への整備を推進しており、機運醸成が図られている。 ・超高速ブロードバンド整備（下り30Mbps以上）については、世帯カバー率が100%を達成しているが、FTTH（光ファイバー）による超高速通信網整備（上下100Mbps以上）においては、整備が進みつつも、十分ではない。ただ、LTE（3.9世代）等移動系ブロードバンドサービス利用の世帯割合が増加してきており、固定系ブロードバンドサービスを補完している面もある。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・無線LAN（Wi-Fi）環境については、スマートフォンなど新たな情報通信機器の普及に伴い、県有施設においてもその整備が求められつつある。「①施設来訪者へのサービスの向上、②災害時の情報伝達、③施設情報の発信」に資するものであることから、各施設における必要性や利用者ニーズ等を踏まえ、TOYAMA Free Wi-Fiを計画的に整備推進していく必要がある。 ・超高速ブロードバンドの基盤整備については、通信事業者と一部のケーブルテレビ会社が、商業ベースで進めてきており、特に需要の少ない不採算地域や都市郊外の企業団地等での整備が遅れている。上下100Mbps以上の超高速ブロードバンドの整備を進めていくためには、通信事業者の理解と協力が得られるよう、移動系ブロードバンドも含めて引き続き働きかける必要がある。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県内全域におけるTOYAMA Free Wi-Fiの整備促進、及び普及のための周知広報の取組を行う。 ・県、市町村、民間通信事業者の連携による超高速ブロードバンドの整備促進 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き県内全域におけるTOYAMAFreeWi-Fi整備促進及び普及のための周知広報の取組を行う。 ・H31年度においては、2020年度に商用サービスが開始される5Gの県内での実用化を見据え、ICTインフラの利活用方法や県内での普及展開の方策などの検討を行う。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	83 ICT活用による県民生活の利便性の向上や新しいライフスタイル・働き方の推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	自治体クラウドを利用している市町村数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
				0	6	6	7	8

評価指標動向の説明
 ・全市町村数（15市町村）の半数を超える自治体参加を目標数値として設定。自治体クラウドを導入するに当たって、共同利用化が図りやすいように業務システムの更新時期が比較的近い市町村数を掲げる。

達成の見通し
 達成可能

達成の見通しの判断理由
 ・自治体クラウド導入済み市町村は、H29年度において7市町。今後、各市町村のシステム更新時期を考慮しながら、共同利用を働きかけていくこととしており、これまでの状況から達成可能と判断。

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2018（H30.6.15閣議決定）において、自治体クラウドの一層の推進に向け、各団体はクラウド導入等の計画を策定し、国は進捗を管理することとしている。 ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（H30.6.15閣議決定）においても、平成35年度末までにクラウド導入団体数については約1,600団体となるよう取り組むこと、一層のコスト削減効果が見込める複数団体による共同化を行う自治体クラウド導入団体数については、約1,100団体となるよう取り組むこととされている。 ・また、自治体クラウドの導入支援の地方財政措置として、業務システムの標準化やハードウェア整備等に係る経費等について、平成29年度から普通交付税の対象となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体クラウドのための組織（15市町村副首長が構成員：県が事務局）があり、その組織において情報提供、検討を行っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
IT関連産業推進事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・IT講座等実施事業において、企業等に応じたITに関する講座9回、セミナー7回を実施 ・ITビジネス利活用促進支援事業において、県内中小企業の経営者を対象とした、ネットビジネスに関する講座に対し補助（延べ10回）
在宅型テレワークの試行	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・育児や介護を行う職員が、情報通信技術を活用することで、自宅に居ながら仕事をすることを可能にする在宅型テレワークを試行するもの。平成29年度より要件を改正し、対象者を拡大
オープンデータの推進	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・29年10月に富山県オープンデータポータルサイトを開設 ・市町村、民間団体との意見交換会を開催し、ニーズを把握
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県が事務局となり、県内7市町による共同利用型クラウドサービスの円滑な運用を支援するとともに他市町村の導入を働きかけている。 ・ITを仕事に活用したい企業やグループのニーズに対応した講座（オーダーメイド型講座）、企業間のビジネス交流を目指したセミナーやIT業界の最新動向セミナーの開催により、企業やグループ、県民等の情報技術の高度化を支援。県内中小企業の経営者を対象としたネットビジネスに関する講座の開催に対し補助した。 ・富山県オープンデータポータルサイトを開設し、掲載データ数の拡大に取り組んだ。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における情報システムに要するコストの削減を図り、効率的な行政サービスの提供を図るため、引き続き、自治体クラウド導入を推進する必要がある。 ・在宅型テレワークの実績が伸び悩んでおり、更なる周知が必要である。 ・ニーズを把握し、引き続き掲載データの拡大に取り組む必要がある。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体クラウド未導入市町村に対して参加を働きかけるとともに、導入支援、運用支援についても引き続き行う。 ・H30よりIoT-ITビジネスアカデミー事業を開始し、IoTに取り組みたい企業やグループのニーズに対応した講座（オーダーメイド型講座）、企業間のビジネス交流を目指したセミナー（IoT-IT企業交流セミナー）等を実施することとしている。ITビジネス利活用促進支援事業においては、ニーズの高いテーマ・内容を検討するとともに、参加者や講師からの意見を反映しながら、より有益性のある講座の開催に努めていく。 ・在宅型テレワークについては、引き続き周知に取り組む。 ・オープンデータについては、市町村との共通フォーマットによるデータ公開について検討を進める。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きオープンデータのポータルサイトを活用を行い、H31年度には法定計画である官民データ利活用計画の策定を行うことで、行政情報のデジタル化やオープンデータの推進を図る。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	84 公共交通、都市基盤施設、居住空間などが適正に集約・配置された計画的なまちづくり

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	市街地の道路網密度（1km当たり）	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		1.89km	1.91km	1.91km	1.92km	1.92km	H31.4月公表予定	1.93km
評価指標動向の説明	・平成29年度は高岡新駅停車場線を供用しており、整備済み延長は増加している。他路線についても、工事に支障となる物件移転や用地取得を確実に進めており、整備促進は図られている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・公共事業費の減少により、従前ほどの整備済み延長の伸びは期待できないが、予算の重点的かつ効果的な配分やコスト削減を図ることにより、「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】	
最近の動き	連携状況
・都市計画道路については、平成22年度に創設された都市局所管の社会資本整備総合交付金制度を活用し、整備を進めている。	・用地、物件補償に伴う地元調整等を県、市が連携して行うことで、より円滑な事業推進に努めている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
都市計画街路総合交付金事業	H29予算	・県事業の都市計画道路18路線において、道路改良工事、用地・物件補償等を行ない、平成29年度換算延長実績として約0.7kmの整備を行った。
都市公園総合交付金事業	H29予算	総合運動公園陸上競技場のトラック及び大型表示盤の更新を行った。
空き家対策推進事業	H29予算	・空き家対策官民連絡協議会を2回開催し、県、市町村及び関係団体等の連携協力を図るとともに、民間団体による「空き家コーディネーター」の設置事業や市町村による所有者不明空き家の除却費への支援のほか、空き家の問題を抱える自治会による勉強会等の経費補助を行った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の整備や都市公園施設の老朽化対策等、都市基盤施設の整備・更新を着実にやっている。 ・民間団体による「空き家コーディネーター」の設置事業や市町村による所有者不明空き家の除却費への支援のほか、空き家の問題を抱える自治会による勉強会等の経費補助を行った。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に整備済み延長は増加しているが、公共事業費の減少により従前の整備済み延長の伸びは期待できないことや、魅力向上と賑わい創出を図るため公園施設の老朽化対策などが必要であることから、必要な予算を確保しつつ、引き続き、住民が便利で快適に安心して暮らせる生活環境の向上に取り組む必要がある。 ・これまで老朽空き家の除却費支援や空き家の利活用の推進を行ってきたが、県内空き家率がH20年度からH25年度にかけて0.5%上昇（5年間で約4,000戸増加）しており、今後も増加傾向が続くことが懸念されることから、空き家の発生自体を未然に防止するための対策に取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村・関係団体等と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	平成31年度も引き続き、街路事業の進捗を一層高められるよう予算要望に取り組んでいく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策(大分類)	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	85 地域公共交通ネットワークの確保・充実

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	地域交通計画を策定している市町村	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		—	—	—	6	9	9	15

評価指標動向の説明
・各市町村では地域の实情に応じて地域交通計画を策定し、地域交通ネットワークの維持・確保に努めている。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・ 今後は、人口減少や少子高齢化など、地域交通の環境が変化する中でまちづくりと連携した計画の推進が求められており、すでいくつかの市町村において策定・検討されているものの、目標の達成には、より一層の取組みの推進が必要であり、要努力としている。

KPI名/実績	幹線鉄道の運行間隔(最大運行間隔の短縮)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		—	—	—	1.5時間から2時間程度	1.5時間から2時間程度	1.5時間から2時間程度	概ね1時間程度

評価指標動向の説明
・ 地域交通における運行間隔が短縮されれば、利便性の向上が図られることから、交通事業者において可能な限り実現できるよう努める。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・ ダイヤの編成については、利用状況などを踏まえ、各交通事業者が決定するものであるが、利用者の減少や経営状況が厳しいことから、利用者増に向けた努力が必要である。

KPI名/実績	観光客の県内交通機関の満足度	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		—	—	49%	55%	56%	52%	70%

評価指標動向の説明
・ 新幹線駅発着の観光路線バス「世界遺産バス」や「ぶりにかにバス」、「わくライナー」、「アルペンライナー」の運行やツアーバスの運行支援により、県内二次交通の充実を図った結果、策定時よりも満足度は向上している。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・ 特に、県外観光客や外国人個人旅行者の県内交通機関の満足度を高めるためには、二次交通のさらなる充実等が必要と思われることから、「要努力」とし、今後も可能な限り主要駅、空港等と観光地を結ぶ交通サービスの整備や関連商品の充実等に努める。

KPI名/実績	全国相互利用可能なICカードの鉄軌道・バス数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		—	—	1路線	1路線	1路線	1路線	できる限り増やす

評価指標動向の説明
・ あいの風とやま鉄道において全国相互利用可能な「ICOCA」を導入している。また、他の交通事業者では、一部で自社独自のICカードが導入されている。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・ 導入に向けた検討を進めている交通事業者もあることから、「達成可能」とであると判断した。

KPI名/実績	ノンステップバス導入率	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		—	53%	40%	54%	64%	62%	80%以上

評価指標動向の説明
・ 高齢者等の利用に配慮し、各交通事業者においてノンステップバスの導入が進められている。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・ 低床バスの導入を加速するため、平成29年度において引き続き中古のノンステップバスの導入に対し支援することとしているが、目標達成に向け、今後一層努力が必要と判断した。

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・自動運転技術の開発の進展、人手不足による影響など、地域公共交通をめぐる状況の変化に対応し、国において、今後10年を見据えた中長期な視野から「地域公共交通の活性化・再生」の取組の方向性について議論を行うため、平成28年6月に「地域公共交通の活性化及び再生の将来像を考える懇談会」が設置された。</p> <p>・平成29年7月上記懇談会において提言がとりまとめられ、地域公共交通の活性化・再生に向けた今後の方向性として、交通圏全体を見据えた地域公共交通ネットワークの形成、利便性の向上と需要の創出、運転者不足、車両の老朽化、自動運転及び高齢者の移動手段への対応を挙げ、そのために、各主体の実行力及び意識の向上等が必要であると提示された。具体的には、交通事業者は経営力の強化、地方公共団体は交通政策への取組強化、地元住民は意識改革と主体的な取組、国は各主体の後押し、実行力向上の推進及び環境整備を行うべきだと提言されている。</p>	<p>・県民の日常生活等を支える総合的な地域公共交通体系の構築に向け、「富山県地域交通活性化推進会議」（H29.1設置）で関係者（経済団体、交通事業者、利用者、行政など）と協議を行うとともに、29年度は、その下に設置した「持続可能な地域公共交通の確立」と「交通機関相互の乗継利便性の向上」をテーマとした2つの小委員会において、持続可能なバス路線のあり方や乗継改善策について検討を行い、新たにバス交通の情報提供に向け、市町村及び交通事業者等と連携して取り組むこととした。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
バス路線維持対策事業	H29予算	・住民の生活路線の維持・確保のため、227系統に対し支援。
ノーマイカー・公共交通利用促進事業	H29予算	・29年度からは、運動期間中は各事業所等が自由に参加できるように制度を見直し、より一層の運動の推進を行った。
城端線・氷見線、万葉線活性化支援事業	H29予算	<p>・城端線全線開通120周年記念事業として、城端線・氷見線沿線ガイドの作成、スタンプラリー、各市の観光・文化施設等の利用助成、レンタサイクル利用助成を実施。</p> <p>・氷見線乗継割引キャンペーン企画として、氷見線（氷見駅）から市街地周遊バスへの乗継ぎに対し助成を実施。</p>

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要		
進捗状況	<p>・「ノーマイカー運動」の実施や交通ICカードの導入などといった、これまでの鉄軌道・バスなど公共交通機関の維持活性化や利用促進の取組み、また、北陸新幹線の開業効果などもあり、「鉄軌道・バスの利用率」（1人当たりの県内の鉄軌道・バスの年間利用回数）は、増加した（39.5回（H25）→43.9回（H27）→44回（H28） ※H26は一部数値が非公表のため算定不可）。</p>		
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要		
施策推進に向けての課題	<p>・北陸新幹線開業等により、県外観光客や外国人個人旅行者などの来県が増えているなか、新幹線駅と主要駅等を結ぶアクセスバス等に対する支援や、県内観光地等を周遊できるよう交通事業者による企画きっぷの造成・定着への支援に引き続き取り組むとともに、公共交通の利便性向上、利用促進に新たに取り組む必要がある。</p>		
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、市町村や交通事業者等とも連携し、平成30年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。</p>		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<p>・富山県地域交通活性化推進会議での検討結果を踏まえ、バスロケーションシステムやCATVを活用したバス情報の提供や、バス事業者や市町村が行う利用促進策の支援など、公共交通の利便性向上及び利用促進に取り組む。</p> <p>・引き続き、ノンステップバスの導入、バス路線の再編やコミュニティバスからデマンド型交通への転換の支援など、地域の実情とニーズに対応した公共交通サービスを推進する。</p> <p>・あいの風とやま鉄道が行う「富山ー東富山間」の新駅の設置について支援する。</p> <p>・持続可能な中山間地域交通網の形成のための調査や交通網計画の策定等を支援する制度をH31に創設する。</p>
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策(大分類)	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	86 豊かで魅力ある中山間地域の実現

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	年間の農林漁業体験者数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		45,600人	49,400人	52,000人	59,000人	58,877人	67,003人	67,000人
評価指標動向の説明	・都市に住む若者を中心に農村の魅力の再発見が進み、都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」の動きや、定年退職を契機とした農村への定住志向が一定程度みられることから、策定時に比べ増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・①都市住民の農林漁業体験に対するニーズが高まっていること、②新幹線開業を契機とした新たな取組みの実施により参加者の増加が見込まれることから、目標は「達成可能」と判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・田園回帰の動きをとらえ、農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した観光・教育・福祉等の取組みや農山漁村への定住等の促進による振興を図るための地域活動や人材育成、施設整備への支援策である既存4事業が、統合により平成28年度から新たに農山漁村振興交付金として国で予算化され、農山漁村の活性化を推進している。	・国、県、市町村、関係団体等(NPO法人グリーンツーリズムとやま、各種活動組織・協議会など)が連携し、中山間地域ならではの資源の活用・高付加価値化を図り、所得拡大などに取り組む地域への支援を行うとともに、人材確保に向けた定住・半定住のための情報発信、都市との交流に向けた受入体制の整備等を推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやま農山漁村地域活力創生支援事業	H29予算	・首都圏等から交流人口の拡大を図り、都市と農山漁村との交流を促進するため、2市2地域でとやま農山漁村インターンシップを実施。 (参加者数25名、うち約7割の18名が首都圏出身者)
とやま帰農塾推進事業	H29予算	・富山県内の農山漁村の魅力発信や都市農山漁村交流の拡大を促進するため、8市町10講座で開講し、延べ105人(うち県外85人)が参加。
中山間地域チャレンジ支援事業	H29予算	・中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、集落と企業、団体等が連携して取り組む農山村を元気にする提案活動について支援(19地区)。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線開業以来、農林漁業体験者数は増加傾向にあり、「平成29年度とやま農山漁村インターンシップ」を実施した結果、大学生を中心に25人（うち首都圏出身18人）の参加があり、また、「とやま帰農塾」を実施した結果、延べ105名（うち県外85人）の参加があるなど、都市と農山漁村との交流拡大が図られ農林漁業体験者数の増加に寄与している。 ・企業や団体等から地域の実情に応じた意欲ある取組の提案を受け、創意工夫を活かした取組を支援し、活動の推進に関する指導人材育成を図っている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の農林漁業体験者数は年々、順調に推移しているが目標数値の達成に向け、引き続き、県内の農山漁村の魅力発信や都市と農山漁村との交流拡大を促進する必要がある。 ・受入地域における人材育成や住民組織の活発化、参加した都市住民による地域の魅力発信や定住による地域保全活動の活性化を図る必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、ニーズを踏まえ国、市町村、関係団体等と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<p>中山間地域の人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、中山間地域支援に係る県の推進体制の整備とともに、地域づくりをサポートする人材の育成や地域課題の解決等に向けた集落の話し合い推進による地域コミュニティの活性化、地域資源の利活用の促進、県内の農山漁村の魅力発信や都市との交流に向けた受入体制の整備等、中山間地域活性化のための総合的な支援策を推進していく。</p>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策(大分類)	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	87 活力ある経済・生活圏形成など地域連携の推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	地域連携に係る協約の締結	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実行	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		-	-	-	0	1	2	1圏域以上
評価指標動向の説明	・「連携中枢都市圏」をはじめとする市町村の取組に対する支援などを通じて、活力ある経済・生活圏の維持やまちづくりなどにおける県と市町村、市町村間、官民間などの連携を推進。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・国の制度改正により、県西部6市における連携中枢都市圏の形成が可能となり、平成28年10月、本県西部6市において、連携協約の締結及びビジョンの策定が行われ、連携中枢都市圏「とやま県西部圏域都市圏」が形成された。 ・また、平成30年1月に、富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町の2市2町1村による「富山広域連携中枢都市圏」が形成された。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・連携中枢都市圏の対象について、中核市を有しない一定の圏域(複眼型)も対象として拡大され、平成28年10月、本県西部6市において、連携協約の締結及びビジョンの策定が行われ、連携中枢都市圏「とやま県西部圏域都市圏」が形成された。 ・また、平成30年1月に、富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町の2市2町1村による「富山広域連携中枢都市圏」が形成された。	・とやま県西部圏域都市圏では、都市圏情報を発信するサイトの開設や共同で設置する予定の移住サポートステーションに係る調査、企業誘致に向けた首都圏企業とのビジネス交流交歓会の開催などに取り組んできているほか、平成29年4月からは、子ども医療費助成について圏域内で給付方式を統一して実施している。今後引き続き、産業、観光、地域交通、医療・福祉など多くの分野で新たな連携事業に取り組むこととしている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
富山県市町村連携推進モデル事業補助金	H29予算	高岡市及び射水市が取り組む連携中枢都市圏の策定ビジョンに基づく先導的な事業(各市7事業)に対して支援を行い、地域間の連携を推進。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・連携中枢都市圏」の対象について、中核市を有しない一定の圏域（複眼型）も対象として拡大され、平成28年10月、本県西部6市において、連携協約の締結及びビジョンの策定が行われ、連携中枢都市圏「とやま呉西圏域都市圏」が形成された。 ・また、平成30年1月に、富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町の2市2町1村による「富山広域連携中枢都市圏」が形成された。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま呉西圏域都市圏の取組みについては、連携事業の実施に向け、事業の進捗確認や連携中枢都市圏制度の安定的な運営について適宜支援を図っていく必要がある。 ・とやま呉西圏域以外の圏域において、今後、新たな地域連携が図られるよう働きかけを図っていく必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま呉西圏域の連携事業については、引き続き適切な助言等を通じて県として取組みを支援していくとともに、国に対しては財政措置が継続的に確保・充実されるよう働きかける。 ・また、とやま呉西圏域以外の圏域においても、「市町村連携推進モデル事業」を着実に推進することで、新たな地域連携が図られるよう取り組む。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「とやま呉西圏域都市圏」、「富山広域連携中枢都市圏」において、オブザーバーでの立場から各会議において、助言等を通じて取組を支援している。 ・「市町村連携推進モデル事業」について、H28年度は実績がなかったが、H29、30年度においては、活用方法等を市町村に積極的に働きかけたことにより、高岡市及び射水市で活用され、地域間連携の推進につながった。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	健康寿命の延伸
具体的施策	88 「健康寿命日本一」を目指した望ましい生活習慣・健康づくりの推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
				男性70.63 女性74.36 (H22)		男性72.58 女性75.77 (H28)		男性72.74 女性76.32

評価指標動向の説明 平成28年の本県の健康寿命は、男性が72.58歳、女性が75.77歳となり、前回の平成25年(男性70.95歳、女性74.76歳)と比べ男性では1.63歳、女性では1.01歳と大きく伸びたところである。(また、全国順位についても、男性が第8位、女性が第4位となり、平成25年(男性31位、女性14位)と比べ大幅に上昇したところである。)

達成の見通し 達成可能

達成の見通しの判断理由 平成28年の本県の健康寿命は、男性が72.58歳、女性が75.77歳となり、計画策定時の平成22年(男性70.63歳、女性74.36歳)と比べ、6年間で男性では1.95歳、女性では1.41歳伸びており、計画の目標値(H31)までの残り3年間で、男性では0.16歳、女性では0.55歳となっている。

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
国では、平成25年度からの「健康日本21(第二次)」において、社会保障制度が持続可能なものとなるよう、国民の健康の増進の総合的な推進を図ることとしており、地域や職域における生活習慣病の発症予防と重症化予防の効果的な取組事例について紹介するなど、健康寿命の延伸に向けて積極的な推進を図っているところ。	市町村や経済団体、学識経験者、医療保険者、健康づくり関係団体、地域や学校の代表者からなる富山県健康寿命日本一推進会議(第1回H28.5.25、第2回H28.11.22、第3回H29.11.17)を開催し、県全体で健康寿命の延伸に向けた取組みを推進する機運の醸成を図っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
働き盛りの健康づくり支援事業(健康ポイント)	H29予算	主に働き盛りの世代に対する健康づくりを支援することを目的として、スマートフォンアプリを使用した健康ポイント事業を実施
食の健康づくり推進事業(健康寿命日本一応援店)	H29予算	野菜たっぷり、減塩、シニア向け(小盛)などのメニューを提供する県内飲食店を「健康寿命日本一応援店」として161店舗登録し、外食時における野菜摂取の促進や塩分摂取の抑制などの食生活の改善に向けた環境づくりを支援
野菜をもう一皿!食べようキャンペーン事業	H29予算	野菜の日(8月31日)に合わせて、野菜を販売する494店舗の小売店(スーパー、コンビニ、八百屋)の店頭において、家庭での野菜摂取を促進する普及啓発を実施

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	市町村や経済団体、学識経験者、医療保険者、健康づくり関係団体、地域や学校の代表者からなる「富山県健康寿命日本一推進会議」を開催し、県全体で健康づくりに取り組む機運の醸成に取り組んでいる。また、主に働き盛りの世代に対する健康づくりを支援することを目的として、スマートフォンアプリを使用した健康ポイント事業を実施し、運動習慣の定着を支援することや、県内飲食店を「健康寿命日本一応援店」として登録し普及啓発を展開することに加え、スーパー等での「野菜をもう一皿！食べようキャンペーン」を展開するなど県民一人ひとりの食生活の改善に向けた取組を推進している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	県民の野菜摂取量や日常生活における歩数など健康づくりに関する指標の中には、未だ目標に達していないものも多いため、引き続き、「富山県健康寿命日本一推進会議」を中心に、健康寿命日本一の実現を目指し、企業などにおける「健康経営」の普及による働き盛り世代の健康づくりを含め、県民一人ひとりの健康づくりの推進にさらに積極的に取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の健康づくりを推進するため、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」の普及支援を展開 ・就業者が一日の中で一番長く過ごす職場を身近な運動環境と捉え、スニーカーなど歩きやすい靴や服装で通勤・就業する「ウォークビズ」をキーアクションとした県民運動を展開
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	「健康寿命日本一」を目指し、引き続き県全体で健康づくりに取り組む機運を醸成し、生活習慣の改善（運動習慣の定着、食生活改善）を支援する施策を実施するとともに、さらに県民の生活習慣の特性を踏まえた効果的なメタボ予防施策を推進する。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：総合政策局 スポーツ振興課		TEL（直通）076-444-3461				
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成							
具体的施策（大分類）	健康寿命の延伸							
具体的施策	89 スポーツに親しみ環境づくりや運動・スポーツ習慣の定着による健康づくり							
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	スポーツ指導者数（日本体育協会に登録している公認スポーツ指導者数）	2年前	1年前	（策定時）	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		2,447人	2,544人	2,666人	2,666人	2,711人	2,680人	2,800人
評価指標動向の説明	・（公財）富山県体育協会や競技団体、県スポーツ少年団が指導員等を養成する講習会を計画的に実施しており、各年度で若干の増減はあるものの指導者数は増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・人口の減少と高齢化により、現在の有資格者が減少することが考えられるが、指導現場において有資格者が求められていることや、従来の指導員・コーチ等に加え、総合型クラブの運営に携わるアシスタントクラブマネージャーやスポーツ少年団の指導者複数名登録制度の実施などにより新たな指導者増が見込まれることから、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績		2年前	1年前	（策定時）	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		2年前	1年前	（策定時）	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</p>								
最近の動き				連携状況				
<p>・国では、平成24年3月にスポーツ基本計画を策定するとともに、平成25年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことをうけ、国際競技力の向上はもとより、スポーツによる健康増進、スポーツを通じた地域の活性化、国際貢献など、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するため、スポーツ庁を設置した。また、平成28年度末には「第2期スポーツ基本計画」が策定され、スポーツの枠を超えた異分野連携や障害者スポーツの振興、スポーツの成長産業化などの方向性が打ち出された。</p>				<p>・派遣スポーツ主事の県内全市町村への派遣等を通じ、県及び市町村のスポーツ行政の連携を図り、地域のスポーツ環境の充実に努めるとともに、スポーツ関係団体やプロスポーツチームと連携し、スポーツ習慣の定着による健康づくりやスポーツに取り組む県民の増加、指導者の育成に取り組んでいる。</p>				

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
マラソン大会開催事業費	H29予算	・高山マラソン2017の開催 H29実績 参加者 14,884名 ボランティア 3,385名
スポーツ行事奨励費	H29予算	・高山県スポーツフェスタの開催 H29実績 101,157名参加 ・高山駅伝競走大会及び小学生駅伝競走大会の開催
県営体育施設整備管理費	H29予算	・県総合体育センターのスポーツラウンジの改修 ・高岡総合プールの館内音響設備、スタート台更新 ・高岡武道館剣道場の床改修、福光射撃場への電子標的設置 等
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県民歩こう運動推進大会や市町村のウォーキングイベントと連携したとやまウォーキングカップ、総合型クラブを核とした元気とやまスポレク交流大会の開催、更には学校体育施設開放の促進などを通じ、県民が気軽にスポーツに参加できる機会の充実及びスポーツに親しむことができる環境づくりを推進している。 ・プロスポーツ選手が子どもたちに直接指導するスポーツ教室の開催や地域活性化事業など、県内プロスポーツチームと連携した地域の魅力発信に係る取組みを推進している。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本県における成人のスポーツ実施率は39.2%（H29）で国の51.5%（H29）を下回っており、運動スポーツ習慣が定着している県民の割合が決して高くないことから、誰もが気軽にスポーツに親しみ、それぞれの目的や好みに応じてスポーツ活動を楽しむことができる環境づくりを一層推進していく必要がある。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に進めるとともに、市町村やスポーツ関係団体、プロスポーツチーム等と連携を図り、県民がスポーツに親しむ環境づくりや健康寿命の延伸に向けた取組みを推進する。 ・2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、県民が大会や本県アスリートを応援する機運の醸成に努めるとともに、大会を契機として、スポーツに対する興味・関心を高め、スポーツを「する・見る・支える」県民の増大を図る。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村やスポーツ関係団体、企業等との連携を推進し、引き続き、県民が気軽にスポーツ活動に参加できる機会づくりやスポーツ施設設備の整備・充実に取り組むとともに、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運の醸成を図り、スポーツ参画人口の拡大につなげていく。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	健康寿命の延伸
具体的施策	90 総合的ながん対策の推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	市町村がん検診受診率	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
				17.8～ 33.7%	12.9～ 33.8%	20.9～ 32.6%	集計中	50%

評価指標動向の説明
市町村のがん検診受診率は目標の50%には達していない状況である。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
がん検診の主体である市町村と連携し、検診の普及啓発を行っていくとともに、さらなる受診率向上に向けて、市町村が効果的な受診勧奨や検診体制整備を推進できるよう、継続的に支援をしていく必要がある。

KPI名／実績		2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
国では第3期がん対策推進基本計画を策定し、（平成29年10月24日閣議決定、平成30年3月9日閣議決定（受動喫煙対策に関する目標を追加））、科学的根拠に基づくがん検診の受診はがんの早期発見・早期治療につながるため、がんの死亡者を更に減少させていくためには、がん検診の受診率向上が必要不可欠である旨を示している。	県、市町村、関係機関等が連携したがん検診普及啓発を実施するとともに、受診率向上のために市町村を対象とした研修会を開催した。また、健康経営を念頭に置いた職域（各企業の従業員）のがん検診受診率向上のための経営者向けセミナーの開催等を実施することとしている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
がん検診受診率向上評価モデル事業	H28予算	民間コンサルのノウハウを活用して、大腸がん検診における未受診者を性別や過去の受診歴に応じて分類し、それぞれに応じた受診勧奨（イラストを用いた分かりやすいパンフレットを郵送）を魚津市で実施したもの。その結果、魚津市における平成28年度下半期の集団検診の受診者数は前年比で約2倍となった。
女性のがん支援等強化事業	H29予算	広く県民に対して女性のがん検診受診の重要性について啓発するため、「女性のためのがん対策フォーラム」を開催するとともに、啓発リーフレットを作成・配布した。フォーラムでは約400名の参加に対して啓発を実施した。
がん検診受診率向上支援事業	H29予算	平成28年度の「がん検診受診率向上評価モデル事業」での成果を受け、その受診勧奨の手法を県内市町村へ普及させるため、研修会の開催や個別相談会を実施した。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	健康寿命の延伸
具体的施策	91 うつ病・ひきこもり対策等こころの健康づくり

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	人口10万人当たりの自殺者数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		22.2	22.6	22.8	20.5	17.7	17.9	19.5

評価指標動向の説明
 ・平成29年の本県の人口10万人当たりの自殺者数は全国平均16.4人に対し17.9人であり、全国より高い状況にあるが、平成15年の32.1人をピークに近年は減少傾向にある。

達成の見通し
 達成可能

達成の見通しの判断理由
 ・平成29年の実績では目標を達成している。

KPI名／実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・うつ病は自殺の原因・動機として最も多いとされるが、うつ病等の気分障害の総患者数は増加しているため、こころの健康を保つためのこころの健康づくりの重要性は高まっている。 ・我が国の自殺者数は平成10年に急増し、その後3万人を超え続けたが、平成18年に自殺対策基本法が制定されて以降、自殺対策は前進し、自殺者数は減少している。しかし、平成18年からの10年間で自殺者数は約30万人に上っているため、国において自殺対策基本法が改正（平成28年4月施行）され、自殺総合対策の更なる推進が図られることとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・心の健康センター等でのこころの健康に関する相談や、こころの健康に関する研修の実施、ひきこもりに関する相談窓口の設置など、うつ病やひきこもり等の対策を推進している。 ・県及び市町村では、国の交付金を活用した自殺対策の取組みを実施している。また、県では自殺対策に取組む民間団体の活動を支援しており、民間の草の根レベルでの活動も展開されている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
自殺防止総合対策事業	H29予算	・自殺予防のための普及啓発として街頭啓発を実施したほか、高リスク者対策として、医師や薬剤師を対象とした研修会を実施するとともに、自殺対策に取り組む民間団体の活動を補助するなど、総合的な自殺防止対策を行った。
精神障害者実態調査事業	H29予算	精神障害者の地域移行等を促進するため、精神障害者の地域生活に係るニーズの状況等を把握する次の調査を実施した。 (1) 通院患者調査 対象5,325人うち1,387人から回答 (2) 入院患者調査 対象2,647人うち292人から回答
精神障害者アウトリーチモデル事業	H29予算	・心の健康センターに、多職種からなる「精神障害者アウトリーチチーム」を設置し、精神障害者の地域移行・定着を支援した（29年度は2名に対し支援）。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・専門機関である心の健康センター等でのこころの健康に関する相談体制の充実、こころの健康に関する研修の充実やひきこもりに関する総合的な相談窓口の設置など、うつ病やひきこもり等の対策の推進、市町村や関係機関と連携した総合的な自殺防止対策を推進しており、平成29年における人口10万人当たりの自殺者数は17.9人で、目標を達成しており、着実に成果を上げている。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・本県の人口10万人当たりの自殺者数は減少傾向にあるが、全国平均に比べ高い水準にあり、引き続き、普及啓発、相談体制の整備・充実、うつ病等の高リスク者対策などの各種施策に取り組んでいく必要がある。	
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患の症状や対処方法を漫画を通して分かりやすく紹介し、自殺対策を推進する。 ・啓発週間におけるアルコール依存やギャンブル等依存症に係るキャンペーンを実施し、依存症対策を推進する。 ・ひきこもり支援を行う民間団体を紹介する冊子を作成し、こころの健康に関する相談体制の充実を図る。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	健康寿命の延伸
具体的施策	92 歯と口腔の健康づくりの推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	12歳児でむし歯のない者の割合	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		56.3%	58.4%	61.4%	63.8%	66.6%	71.5%	65%

評価指標動向の説明
・平成29年度における当該指標の全国平均は65%であり、本県は全国平均を上回っている。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・これまでの推移から達成可能と判断した。

KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健施策の推進しており、地方公共団体への財政支援や口腔と全身の関連が指摘されている事項等の検証がなされている。	・県、市町村、県歯科医師会、県歯科衛生士会等で連携し、歯と口腔の健康づくりを推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
歯ッスルとやま8020推進事業費	H29予算	子どものむし歯予防に有効なフッ化物洗口など歯科保健事業を実施する市町村への助成であり、すべての市町村が実施している。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期・学童期のむし歯予防対策を実施しており、着実に成果は出ている。 ・要介護者等への在宅歯科医療や口腔ケアの体制整備支援や歯科専門職等の人材育成も計画的に実施している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体ではむし歯の状況は改善しているが、市町村単位では格差が生じている。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	口腔と全身の健康の関連を踏まえ、市町村、県歯科医師会、県歯科衛生士会等の関係団体と連携を図り、歯と口腔の健康づくりに取り組む。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	93 安心で質の高い医療サービス提供体制の整備・充実

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		75.0%	87.5%	87.5%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%
評価指標動向の説明	・医療施設耐震化臨時特例基金等を活用し耐震化を進めてきた結果、耐震化率は100%となった。（全国：89.4%）							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	-							
KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】	
最近の動き	連携状況
・医療介護総合確保推進法に基づき、消費税増収分を原資とし、平成26年度に地域医療介護総合確保基金を造成し、病床の機能分化・連携、在宅医療の充実、医療従事者の確保・養成に向けた事業を展開している。	・医師会等の関係団体と連携するとともに、地域医療構想調整会議での意見も踏まえ、各種の事業を進めている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
救急医療施設等運営費	H29予算	・救命救急センターや病院群輪番制病院等の運営費を支援し、各医療圏における初期から三次までの救急医療体制を確保
ドクターヘリ運営推進事業	H29予算	・ドクターヘリの運航、関係機関との調整及び普及啓発を実施
地域医療介護総合確保事業	H29予算	・地域医療構想の普及啓発、回復期機能病床の確保等

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度にドクターヘリを導入し、救命率の向上や後遺症の減少・軽減などに効果が発揮され、着実に成果を上げている。また、救命救急センターや病院群輪番制病院等の運営費補助を通じ、初期から三次救急にいたるまでの医療体制が確保されている。 ・災害医療については、災害拠点病院等の耐震化率が着実に向上している。 ・平成29年3月に策定した地域医療構想に基づき、急性期機能病床から、不足する回復期機能病床への転換が着実に進んでいる。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院以外の病院も含めた耐震化率の更なる向上。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	災害拠点病院の耐震化は平成28年度に終了したが、引き続き、必要な施設・設備に対し支援するとともに、災害拠点病院以外の病院における耐震化を推進する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	94 地域における医療サービスネットワークの強化

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	地域における医療機関相互間のネットワーク化	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		医療圏別に整備	医療圏別に整備	医療圏別に整備	一部医療圏間で整備	一部医療圏間で整備	一部医療圏間で整備	全県的に整備

評価指標動向の説明
 ・従来から、各二次医療圏内の病院間ではネットワーク化（電子カルテ）されているが、二次医療圏を越えてネットワーク化されていない。

達成の見通し
 要努力

達成の見通しの判断理由
 ・目標達成には、各医療圏で整備しているシステムの改修等が必要であり、今後、関係者との協議が必要であることから要努力と判断した。

KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・平成28年10月に東西部6市による「とやま呉西圏域都市圏ビジョン」がとりまとまれ、高岡・砺波圏域内における電子カルテ共有化に向け、システム導入等の検討を行うとされた。	・圏域を超えるネットワーク化にあたっては、県、関係病院、システム会社等が連携し進めている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
医療連携体制推進事業	H29予算	・主要な疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞など）ごとの医療提供体制を構築するため、富山市医師会などの5医師会と連携し、医療従事者向け研修会を実施
ICT病・病連携推進事業	H29予算	・県立中央病院と黒部市民病院間をネットワーク化（医療圏を越えたネットワーク化）
地域医療構想推進事業	H29予算	・病床機能の分化・連携（病病連携、病診連携）などを施策の柱とする地域医療構想の推進

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・県立中央病院と黒部市民病院とのネットワーク化により、県内で初めて、医療圏域を超えるネットワーク化が図られた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・全県的にネットワーク化を図るには、各医療圏におけるネットワークシステム間の相互互換性を図る必要があり、公的病院等との協議が必要。
今後の施策の方向性	・県立中央病院と黒部市民病院とのネットワーク化を契機に、他の二次医療圏においても、二次医療圏では対応困難な高度専門医療を担う病院との連携を促進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	医療機能の分化・連携を促進するため、地域において関係する医療機関間における「病・病（病院と病院）連携」や「病・診（病院と診療所）連携」について協議、推進する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	95 地域医療を担う人材の確保・育成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	人口10万人当たり医師数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		248.5人	—	248.5人 (H24)	248.2人 (H26)	256.6人 (H28)	256.6人 (H28)	270人
評価指標動向の説明	・本県の人口10万人当たりの医師数は全国平均を上回っており、H24年度から28年度までの4年間で8.1人増加している。（隔年調査、H23・H25・H27・H29データなし）							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・人口10万人当たりの医師数は、H18年度以降増加傾向にあるが、医師の自然減に対応するためにも、今後も引き続き修学資金の貸与や初期臨床研修医の確保など総合的な医師確保対策に取り組んでいく必要があるため要努力と判断した。							
KPI名／実績	人口10万人当たり救急科専門医数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		1.9人		1.9人 (H24)	1.9人 (H26)	2.3人 (H28)	2.3人 (H28)	3.0人
評価指標動向の説明	・本県の人口10万人当たりの救急科専門医数は全国平均を下回っており、H24年度から28年度までの4年間で0.4人増加している。（隔年調査、H23・H25・H27データなし）							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・ドクターヘリの導入等により県立中央病院の救命救急体制は飛躍的に向上しており、これを契機として、28年度から新たに救急科専門医育成確保事業を実施し、救急科専門医の育成・確保を進めていることから、達成可能と判断した。							
KPI名／実績	認定看護師数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		119人	142人	158人	188人	222人	251人	300人
評価指標動向の説明	・H26に開講した富山県看護協会認定看護師教育センターにより29年度に新たに9名が認定されたとともに、県外教育課程においても20名認定された（内9名に受講料補助）ため、県内認定看護師数は増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・県内認定看護師教育センターにおいて引き続き教育課程を開講するとともに、県外教育課程においても一定の受講者がいることから、今後も認定看護師数は増加傾向が続くと考えられるため、目標は「達成可能」であると判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

<p>最近の動き</p> <p>・国では、地域間偏在等の是正などを踏まえた医療従事者の需給について検討するため、H27年12月に「医療従事者の需給に関する検討会」開催し、その下に、医師、看護職員、理学・作業療法士の3つの分科会を設置した。 なお、医師需給分科会については、H30年5月に第三次中間取りまとめが行われ、平成32年春頃までに医師需給推計の結論を得る予定。</p>	<p>連携状況</p> <p>・初期研修医の確保を進めるため、H23年に県と県医師会、県内の臨床研修病院（12病院）により富山県臨床研修病院連絡協議会を設立し、総合的な対策に取り組んでいる。 ・ドクターヘリの基地病院である県立中央病院を中心に、県内4病院（県中、富大、厚生連高岡、砺波総合）の専門医が協力して救急医育成を行えるよう救急科専門医連絡協議会をH28年3月に設置し、連絡協議会の意見を反映した研修等を実施している。 ・H29年度からは、認定看護師教育課程（摂食・嚥下障害看護分野）を運営する、県看護協会に対する支援を行っている。</p>
---	--

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
地域医療再生臨床研修医確保総合対策事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・医師臨床研修のマッチングでは、過去2番目に多い73人のマッチ者を確保 ・病院見学会（31人）、合宿（9人）、レジデントカフェ（82人）の開催 ・富山県臨床研修病院合同説明会（61人）の開催 など

医学生等修学資金貸与事業	H29予算	①地域医療確保修学資金貸与事業 新規貸与12人、継続貸与60人 ②地域医療再生修学資金貸与事業 新規貸与22人、継続貸与47人
認定看護師教育課程運営事業	H29予算	・富山県看護協会が運営する教育課程においては、県内9名が新たに認定看護師となった。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・医師臨床研修のマッチングでは、過去2番目に多い73人のマッチ者を確保 ・医療現場から求められている質の高い看護職員を県内の公的病院を中心にこれまで以上に供給するため、県立大学に看護学部を設置することし、教員の確保や施設の整備などに向けた準備を実施 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療を担う医師を確保するため、引き続き富山大学医学部医学科と連携し、医学生の確保・養成を進めるとともに、県内臨床研修病院と連携のうえ、臨床研修医の確保を積極的に行う必要がある。 ・医学生に対してより効果的なPRを重点的に行い、初期臨床研修医の更なる確保に努めるほか、平成30年度から開始した新専門医制度に対応するため、初期臨床研修医に対して県内の専門研修プログラムのRPを積極的に行い、県内定着を促進する。 ・国において、医師の地域偏在、診療科偏在対策については一定の規制を含めた対策を行っていく観点から検討が進められており、その動向を注視する必要がある。 ・近年、医療の高度化、専門化、地域包括ケア体制の整備などに対応するため、看護職員の数の確保に加えて、質の高い看護職員のさらなる育成・確保が重要な課題となってきた。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、県医師会や県看護協会、富山大学、県内医療機関などの関係団体と連携を図り、人材の確保を進める。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の実現に向け、引き続き、医療需要の調査研究や不足が見込まれる診療科への医師派遣調整等を行う寄附講座を富山大学に設置する。 ・質の高い看護職員のさらなる養成確保のため、引き続き、認定看護師教育課程の運営や特定行為研修に対する支援を行う。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	96 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	介護サービスにおける介護職員数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H30)
		13,840人	14,649人	15,296人	15,965人	16,793人	17,116人	19,700人

評価指標動向の説明
国実施の調査を基にした推計値であるが、毎年、300～800人程度ずつ増加している。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・福祉人材確保対策会議で検討された各種の施策を着実に実施してきており、介護需要の増加に伴い、職員数も増加している状況にはあるが、中高年齢層や子育てを終えた未就業の女性等の人材の掘り起こしや、イメージアップ戦略等をこれまで以上に加速化し、更なる就業促進に向けて努力していく必要があるため。

KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国においては、「1億総活躍国民会議」において決定した「ニッポン一億総活躍プラン」に、介護人材の処遇改善として平成29年度から賃金月額平均1万円相当の改善を行うなどの具体的施策を通じて、①介護の仕事の魅力向上、②介護人材の処遇改善、③多様な人材の確保・育成、④生産性の向上を通じた労働負担の軽減を柱とし、2020年代初頭までに25万人の介護人材の確保に取り組むことが明記されている。</p>	<p>・国が各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用した事業を実施しているほか、市町村・民間の団体等からなる福祉人材確保対策会議を開催し、介護人材の確保施策について相互に情報交換・協議を行っている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
福祉カレッジ運営費補助金	H29予算	・富山県福祉カレッジにおける、ソーシャルワーク研修、ケアワーク研修、法人施設経営研修、介護福祉士養成研修等の目的課題別研修の実施にかかる運営事業費に対して補助を実施した。
介護福祉士等修学資金貸付事業	H29予算	・継続貸付24名に加え、新規貸付36名（うち実務者枠5名）に対して貸付を行った。
新任介護職員ネットワーク形成支援事業	H29予算	・離職防止のため、合同入職式（96名参加）及びフォローアップ研修（8回）を実施し、就業後1～3年未満の新任介護職員に対する継続的なフォローを行った。

【 4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県福祉カレッジにおける各種人材育成研修等に対して補助を実施したほか、介護福祉士の資格取得支援のため、修学資金の貸付を新規に36名に対して行った。また、就業後1～3年の介護従事者を対象とした職場定着支援事業を実施するなど、各種の施策を着実に実施し、福祉人材の養成に努めた。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護職は、他の職種と比べ有効求人倍率が高い一方、介護福祉士養成校への入学者数は減少しており、福祉・介護職場の人手不足と若者の福祉離れの傾向が依然として続いているため、人材不足の一因と指摘されている。介護職に対するネガティブイメージの払拭に資するため、若者への介護職へのイメージアップの促進策などを中心として、引き続き人材確保・定着を図る事業の実施を努め、より効果的に福祉人材確保対策に取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い福祉サービスを提供するために必要な人数を今後どのようにして確保していくか、福祉人材確保対策会議で検討する。 ・平成30年度は、新たに①高校生のインターンシップの実施、②中高生向けタブロイド誌への介護の魅力PR記事の掲載など、若者が多く参入してもらえるよう介護職の魅力のPRに一層努めるほか、③就労支援として、潜在介護福祉士に対する復職前研修等による再就職支援、④職場定着支援として、介護ロボットの導入支援などを実施し、人材の掘り起こし、教育養成、確保、定着に向けた取り組みを官民一体となって、着実に進めていく。
【 5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、人材の確保について福祉人材確保対策会議で検討する。 ・若者向けの介護の魅力のPRに関する事業の拡充や、介護人材のすそ野を広げ、多様な人材の参入を促進するなど、人材の掘り起こし、教育養成、確保、定着に向けた取り組みの充実を図る。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策 (大分類)	医療や福祉の充実
具体的施策	97 富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみで支え合う仕組みづくり

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	富山型デイサービス施設設置件数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		94 箇所	105 箇所	111 箇所	121 箇所	126 箇所	128 箇所	176 箇所

評価指標動向の説明
平成14年度の「富山型デイサービス起業家育成講座」開講以来、順調に設置が進んできたが、近年やや伸びが鈍化している。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
高齢者のデイサービス等から富山型への転換を促進するなど、新規開設による設置以外の増加を推進しているが、見込みより伸びが鈍化しており、「富山型デイサービス起業家育成講座」の周知先を拡大するなど新規開設による設置にもこれまで以上に積極的に取り組む必要がある。

KPI名/実績	ケアネット活動の取組み地区数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		228 地区	231 地区	243 地区	255 地区	259 地区	262 地区	284 地区

評価指標動向の説明
・平成24年度に県の補助制度を拡充し、中核市も参加するようになったことから、今後も取組み地区数の増加が見込まれる。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・県の補助制度の拡充により、中核市での取組みが進んできたが、近年は取組み地区数の増加が鈍化しており、県社協を通じて市町村社協、地区社協へとケアネット活動の普及について働きかける必要がある。

KPI名/実績	市町村地域福祉計画策定市町村数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		11 市町	11 市町	12 市町	12 市町	12 市町	13 市町	全市町村

評価指標動向の説明
・未策定の町村も地域福祉計画策定の必要性は認識しており、計画策定の機運は高まってきている。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・1町において計画策定に向けた検討が行われており、達成可能と判断した。

【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、人口減少下における効率的で柔軟な福祉事業運営を確保するための1つの方策として、高齢、障害、児童、生活困窮等の福祉サービスを総合的に提供できる仕組みを構築し、これを地域づくりの拠点としても機能させることを推進している。</p>	<p>・県と市町村とで、富山型デイサービスの施設整備に対して補助を実施している。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
地域総合福祉対策事業	H29予算	県内262地区において、地域住民による見守り、声かけなどのケアネット活動が行われた。
富山型デイサービス施設支援事業	H29予算	新築整備1件に対して補助を行った。
富山型デイサービス住宅活用施設支援事業	H29予算	サービス機能向上のための改修3件に対して補助を行った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り、声かけ、買い物代行などの要支援者に対する個別支援活動（ケアネット活動）については、活動を実施する地区数が262地区と着実に増加している。 ・富山型デイサービスについては、施設整備に対する補助制度の創設など、県の支援により施設数が着実に増加している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協や地区社協によってケアネット活動に対する理解や取組みに差があることから、市町村社協担当職員研修会の開催やアドバイザーの派遣などにより職員の資質向上やノウハウの蓄積を図っていく必要がある。 ・近年、富山型デイサービス施設設置件数の伸びが鈍化しているが、平成30年4月から開始された共生型サービスをはじめとして共生の理念の普及・啓発を一層推進していく必要がある。 ・今後ますます少子高齢化が進行することから、支援を要する人を地域ぐるみで支えあい、包括的に支援する体制を一層充実させる必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみで支え合う仕組みづくりに関しての事業を実施する。 ・市町村における包括的相談支援体制の整備に対し支援を行う。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	98 介護サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	地域包括ケア活動の実践団体登録数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		—	—	—	413	1,802	2,016	1,500
評価指標動向の説明	・地域包括ケアシステムの構築を促進するため、平成27年10月から登録を行っており、順調に増加している。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・平成27年10月から始まったところだが、平成28年度には1,389団体からの登録があり、平成29年度末で2,016団体の登録数となった。							
KPI名／実績	訪問看護ステーションに従事する看護職員数（人口10万人あたり）	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		18.4	21.3	25.1	27.3	30.1	34.3	35
評価指標動向の説明	・訪問看護の普及啓発だけでなく、訪問看護ステーションの新規開設を支援するなど環境整備に努めており、順調に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・着実に増加しており、今後も看護職員の確保・定着対策を進めていくことから増加が期待できるため、「達成可能」と判断							
KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】	
最近の動き	連携状況
・国では高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保することで地域における適切な医療・介護サービスの提供体制を実現し、住み慣れた地域での継続的な生活を可能とする地域包括ケアシステムを構築していくこととしている。県内市町村においても、地域医療介護総合確保基金や地域支援事業交付金を活用し、実現していくこととしている。	・県、市町村、関係団体等が連携し、地域での多職種ネットワークを形成するとともに、地域包括ケアシステムに関する普及啓発や介護との連携による在宅医療・訪問看護の支援をすることで、地域包括ケアシステム構築の推進につなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
介護予防・生活支援推進事業費	H29予算	県民フォーラムの開催（H29.12）やシンボルマークの作成、地域包括ケアに取り組む団体・企業等の登録（H30.3末 2,016団体）、顕彰（7団体）など実施
在宅医療・訪問看護推進対策費	H29予算	訪問看護ステーションの整備費補助（3件）、訪問看護ネットワークセンターの運営支援、訪問看護師の養成・確保など実施

マンパワー養成対策費	H29予算	ホームヘルパーの技術向上研修(3回、94名)、特定地域における介護人材確保育成事業(魚津市、南砺市で実施)等
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム構築に向けた事業を総合的に行うことにより、2,016団体が実践団体として登録するなど、成果を上げている。また、フォーラムの開催やシンボルマークの配布等により、機運の醸成も図られている。 ・訪問看護ステーションの数は施設整備助成などの支援により着実に増えている。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア実践団体の目標登録数は達成したものの、地域の多様な支えあい活動のより一層の掘り起こしに努め、機運の醸成等を図っていく必要がある。 ・高齢化により増大する在宅の医療需要に対応するため、訪問看護ステーションの新規開設、規模拡大、業務改善等の支援や、訪問看護職員の確保・定着などをより一層強化する必要がある。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、関係機関と連携を図っていく。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた自宅や地域で安心した生活が送れるよう介護予防や在宅医療・介護連携のさらなる強化が求められていることから、市町村が行う多職種協働による自立支援を促進する地域ケア会議の立上げ等の支援や地域の医療・介護関係者が在宅療養者の医療・介護情報などを共有・活用できるICTシステム整備の支援を行うとともに、医療圏ごとに「訪問看護サポートステーション」を設置し、個別ステーションからの相談対応や研修を実施するなど、機能強化に取り組む。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	医療や福祉の充実
具体的施策	99 地域密着型サービスなど利用者のニーズに応じたきめ細かな介護サービス基盤の整備

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	特別養護老人ホーム待機者数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		2,041	2,153	2,013	2,073	1,813	1,821	ゼロを目指して減少させる
評価指標動向の説明	高齢者の増加に伴い、要介護高齢者も増加する中、施設への入所希望が依然として多いことから、新たに平成27年度から特別養護老人ホームを145床を整備するとともに、認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護などの介護サービス基盤を整備したところ、平成28年に減少して以降、横ばいで推移している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	待機者数は減少しているものの、1,800人を越えている。また、申込は、本人・家族の意向に影響され、施設サービス(特別養護老人ホームへの入所)が必要な方は常に存在するため、引き続き介護予防を推進し要介護者の増加を抑制するとともに、施設と在宅のバランスのとれた介護サービス基盤の整備等が必要であることから、「要努力」と判断した。							
KPI名/実績	認知症高齢者グループホームの床数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		1,736	1,926	2,150	2,258	2,438	2,564	2,672(H29)
評価指標動向の説明	平成29年度末までの整備目標2,672床を達成するため、平成29年度は126床(繰越整備中を含む)を整備した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	平成27年3月に策定した第6期介護保険事業支援計画においては、H29の整備目標として2,672床を設定していたが、平成30年3月に策定した第7期介護保険事業支援計画において、H31の整備目標を2,681床としたところであり、当該目標に対しては、概ね計画的に整備が進んでいるため、「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
国では、介護離職防止及び特養待機者の解消を図るため、2020年代初頭までに約10万人分増の在宅・施設サービスを自治体が前倒し、上乗せ整備するよう支援していくこととしている。	介護施設・事業所の整備にあたっては、引き続き市町村と連携し、計画的に整備を進めていく。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
地域密着型介護基盤整備事業	H29予算	・施設整備(特別養護老人ホーム等のユニット化改修含む) 15施設 ・施設開設準備 16箇所
福祉のまちづくり推進事業費	H29予算	高齢者・障害者の住宅改善に対する補助 42件(高齢者)、23件(障害者)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<p>平成27年度から、富山県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護サービス基盤を整備しており、重要業績評価指標に定められている認知症高齢者グループホーム以外の施設・事業所で、以下のとおり整備（繰越整備中を含む）を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 9箇所（241床） ・小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所（63床（泊定員）） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3箇所 ・認知症対応型デイサービスセンター 1箇所 ・介護予防拠点 1箇所 ・地域包括支援センター 1箇所
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<p>介護サービス基盤の整備については、介護保険事業支援計画に基づき着実に整備を進めてきているところであるが、特養の待機者が1,800人を越えていることなども踏まえ、今後も計画的に進めていく必要がある。</p> <p>一方、県政世論調査等によると、県民の約7割の方が、介護が必要になった場合でも「自宅や住み慣れた地域で介護を受けたい」と考えており、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療や訪問看護等の推進に積極的に取り組んでいるところである。</p> <p>施設と在宅のバランスの取れた介護サービス基盤の整備をより一層進めていくことが必要である。</p>
今後の施策の方向性	<p>平成30年度からの第7期介護保険事業支援計画において、①多くの県民が介護が必要になっても住み慣れた自宅や地域で暮らしたいと考えていること、②計画のガイドラインである国の基本指針では、「可能な限り、住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう、地域における継続的な支援体制の整備を図ることが重要である」とされていることから、これまで進めてきた地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に加え、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、複合的なサービスを柔軟に提供できる地域密着型のサービス基盤を一層充実させていく。</p>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<p>第7期介護保険事業支援計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう、在宅ニーズを的確に把握し、複合的なサービスを柔軟に提供できる地域密着型の介護サービス基盤の整備を進める。</p>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	医療や福祉の充実
具体的施策	100 地域における認知症高齢者見守りネットワークの充実など認知症高齢者対策の充実

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	認知症疾患医療センター設置数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		3	3	3	3	3	4	4医療圏全てに設置

評価指標動向の説明
・県内4医療圏中全てに、認知症の早期診断・相談・支援等を担うセンターの設置・運営支援を行っている。

達成の見通し
既に達成

達成の見通しの判断理由
・県内4医療圏全てに設置されたことから、「既に達成」と判断

KPI名/実績	認知症サポーター養成講座修了者数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		49,703	54,552	67,471	79,412	94,360	107,750	100,000

評価指標動向の説明
・認知症高齢者施策の普及啓発などを通して、認知症サポーターは、金融機関や小売業、飲食店のほか近年では警察、官公庁、小中学校などでも積極的に養成されており、順調に増加している。

達成の見通し
既に達成

達成の見通しの判断理由
・目標修了者数である10万人を超えていることから、「既に達成」と判断

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
国では、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)を踏まえ、早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援を通して、総合的かつ継続的な支援体制を確立していくこととしている。	県、市町村、認知症疾患医療センターなど関係機関が連携し、認知症への理解などに努めるとともに、認知症による行方不明・身元不明高齢者の早期発見などにつなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
認知症高齢者施策普及啓発事業	H29予算	認知症ほっと電話相談の設置、富山県若年性認知症相談・支援センターの開設
認知症高齢者施策総合研修事業	H29予算	認知症介護指導者に対する資質向上のための研修実施、かかりつけ医や病院勤務者等に対する認知症対応力向上研修(218名)
認知症疾患医療センター事業	H29予算	認知症の早期診断・相談・支援等を担う認知症疾患医療センターの設置・運営支援(4箇所)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	認知症施策として、認知症の方に関わる普及啓発を総合的に行うことにより、介護従事者の資質向上のほか、多職種への支援体制を強化するため、かかりつけ医や認知症サポート医、病院勤務の医師、看護師などへの研修を実施するなど支援体制の充実を図っている。また、認知症の早期診断・相談・支援等を担う認知症疾患医療センターが地域の関係機関との事例検討会などを開催し、関係者の資質の向上を図っている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	平成29年10月より県内4医療圏全てに認知症疾患医療センターを設置したが、全県的な地域連携体制を整えるとともに、より充実した体制整備が必要である。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、関係機関と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・認知症への予防施策を進めるとともに、引き続き、認知症の人にとって暮らしやすい環境の整備を図るため、認知症への正しい理解の普及啓発と地域全体の見守り体制づくりなどに取り組む。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	医療や福祉の充実
具体的施策	101 障害者グループホームの整備支援など地域での自立と社会参加の促進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	障害者グループホーム利用者数	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		646	694	718	737	763	804	872 (H29)

評価指標動向の説明
 ・国の施設整備補助(社会福祉施設等施設整備費補助金)事業採択の競争率が高くなっているため、グループホームの新設が従来に比べ減少傾向にある。

達成の見通し
 要努力

達成の見通しの判断理由
 目標達成には、約70名の利用者増が必要であるが、国の補助金の予算措置状況を考慮すると、大幅なグループホームの新設や定員増は容易ではないことから、「要努力」と判断した。
 なお、平成30年3月に策定した第5期障害福祉計画において、平成31年度末までの目標を「870人」としており、その達成に向けて施策に取り組んでいる。

KPI名/実績		2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者等の自立支援の観点から、入所等から地域生活への移行や定着に対する支援、就労支援といった課題に対応したサービス提供体制を整えるとともに、障害者等の生活を地域全体で支える地域生活支援拠点等の整備を進めることとしている。 ・また、障害者差別解消法の施行など、障害の有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現に向けての取組みが進められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、関係団体等が連携し、障害や障害者に対する理解の促進に向けた取組みが進められている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
障害者グループホーム設置促進事業	H29予算	グループホーム整備事業2件に対し、補助金を交付(補助率国1/2、県1/4)

障害者スポーツ活動総合推進事業	H29予算	障害者スポーツ教室（18教室、延べ194回開催、2,819人参加）、ふれあい育成スポーツ大会の開催（4ブロック、計2,304名参加）
障害者理解普及啓発事業	H29予算	・障害者差別解消等に関する研修会等への講師派遣（26回、延べ1,661人参加）、とやまふれあい共生フォーラムの開催等
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らすことができるよう、障害福祉サービスの充実やグループホームの整備を着実に実施している。 ・また、平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」や「障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例」により、相談体制や紛争解決体制の整備、周知啓発等を行い、障害や障害者に対する理解促進の取組みを進めている。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者は増加傾向にあり、高齢化や障害の重度化、多様化が進むなか、住み慣れた地域や家庭で生活し、自立し、社会へ参加しようという障害者の意欲が高まっており、福祉、保健、医療、教育、雇用、生活環境など幅広い分野と連携しながら施策を展開する必要がある。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を推進していくとともに、国、市町村、関係団体等との連携を図っていく。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・第5期障害福祉計画に基づいて、障害者が地域で自立した生活を送ることができるように、グループホーム等の施設整備を着実に進めていく。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	102 障害者支援のためのサービス提供体制の充実

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	日中活動を支援する事業所利用者数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		4,558	4,828	5,239	5,431	5,784	5,927	6,518 (H29)

評価指標動向の説明
 ・日中活動系サービスについては、障害者支援施設等から地域生活へ移行する障害者や、特別支援学校高等部卒業生など、日中活動の場として、新たにサービスを利用する者が増加することから、利用者数や利用量は増加する見込みである。

達成の見通し
 要努力

達成の見通しの判断理由
 日中活動系サービスの利用者数や利用量は増加傾向にはあるものの、目標達成には引き続き努力を要する。なお、平成30年3月に策定した第5期障害福祉計画において、平成31年度末までの目標を「6,392人」としており、その達成に向けて施策に取り組んでいる。

KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備を行うため、障害者総合支援法が一部改正された。	・国、市町村、関係団体等と連携し、サービスの質の確保・向上に向けた取り組みを進めている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
ホームヘルパー研修	H29予算	・養成研修は10名、基礎研修は20名、導入研修は64名が受講した。

相談支援従事者研修	H29予算	・相談支援専門員を養成する初任者研修は64名、現任研修は66名が修了した。また、相談支援体制の中核的な人材育成を目的とする専門コース別研修は、「演習を活性化させるファシリテーションの理解と体験 ～受講生の理解度を高める演習指導を目指して～」をテーマに開催し、38名が受講した。
重症心身障害児（者）在宅サポート事業	H29予算	・2事業所に補助した。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	・日中活動の場として、新たにサービスを利用する者が増加することから、利用者数や利用量は増加しており、障害者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らすことができるよう、障害福祉サービス（日中活動系サービス）の充実が進められている。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・障害者の地域生活を支援するため、引き続き、国、市町村、関係団体等と連携し、サービスの質の確保・向上に向けた取り組みを進める必要がある。	
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度予算に盛り込んだ事業を推進していくとともに、国、市町村、関係団体等との連携を図っていく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・サービス管理責任者等研修について、国の制度改革を踏まえてカリキュラムの見直しを行うことで、施設や事業所の職員の資質向上を図っていく。 ・児童発達支援センターにおける訓練や医療的ケア支援を行う看護師、理学療法士等の配置に対する支援を行うことにより、多様なニーズを抱える障害児やその家族が身近な地域でより質の高い支援、サービスを受けられるようにする。	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	豊かで快適な環境づくり
具体的施策	103 豊かな自然環境の保全

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	ライチョウ生息数(立山地域)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		—	—	284羽 (H23)	—	295羽	—	284羽
評価指標動向の説明	・ハイマツ地帯への人の立入り規制、植生復元、環境浄化など生息環境の向上に努めた結果、H28年度調査による生息数は前回(H23)の284羽よりも多い295羽が確認された。(生息数調査は5年ごとに実施)							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・ハイマツ地帯への人の立入り規制、植生復元、環境浄化など生息環境の向上及び保護思想の普及・啓発に引き続き務めることで、現状維持できると考えられることから達成可能と判断した。							
KPI名/実績	ラムサール条約湿地(弥陀ヶ原)利用者数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		42,953人	40,657人	40,626人	42,163人	41,916人	41,117人	43,000人
評価指標動向の説明	・ラムサール条約登録湿地の知名度も上がっており、策定時より利用者数は増加している。昨年度は、残雪が多く木道の開通も遅れ、さらに夏の最盛期に荒天が続き利用者数が減少した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・ラムサール条約湿地(弥陀ヶ原)において自然環境保全と適正な利用のための木道再整備等がH29年度に完了し、利用者にとって安全で快適な山岳環境の整備が進んでいることから、「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績	ナチュラリスト認定者数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		727人	727人	784人	784人	784人	841人	840人
評価指標動向の説明	・ナチュラリスト養成は3年に1回(近年:H23、H26、H29)しており、認定者は増加している。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・ナチュラリストについては、近年、募集を上回る応募があり、既に達成となった。							
KPI名/実績	狩猟免許所持者数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		950人	1,021人	1,145人	1,158人	1,232人	1,296人	1,215人
評価指標動向の説明	・目標に向けて、着実に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・近年、狩猟免許を更新しない人数以上に狩猟免許試験受験者数が増加していることから、「達成可能」と判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・富山市ファミリーパークでは平成27年度から二ホンライチョウの域外保全に取り組んでいる。 ・東京オリンピックに向け、環境省の自然環境整備交付金制度が拡充され、県整備の既存公園施設の再整備や訪日外国人対応（看板の他言語化など）も交付金対象となった。 ・旧鳥獣保護法が平成26年5月に「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に改訂され、鳥獣の管理を強化する認定鳥獣捕獲等事業者制度等が始まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市町村、関係団体、地域住民等がそれぞれ役割分担するとともに、必要に応じて連携して、事業を実施している。 	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
ナチュラリスト活動事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・ナチュラリストによる自然解説事業において、延1117人のナチュラリストを配置し、14,111人の利用者に対して自然解説活動を実施した。
自然公園等の施設整備・管理事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・ラムサール条約登録湿地（弥陀ヶ原地区）等の木道や案内標識の再整備を実施した。 ・立山アルペンルート沿いで外来植物の除去活動などを行った。
野生鳥獣保護管理総合対策事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・ライチョウ保護対策として、保護柵を設置するほか、立山室堂ライチョウ見守りネットを構築し、ライチョウ等の観察機会を増加させるとともに観察マナー等についても普及啓発した。 ・有害鳥獣捕獲の担い手を育成・確保するため、狩猟免許試験を年3回実施したほか、野生生物被害防止対策関連の研修会への講師派遣を行った。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ナチュラリスト活動等により、県民が自然とふれあう機会を増やすとともに、自然公園での木道整備等を着実に進めることにより、安全で快適な山岳環境の整備が進んだ。また、希少な野生生物の保護の機運醸成や有害鳥獣捕獲の担い手の確保が図られた。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね、どの指標も目標値に向けて増加したが、目標達成のためには毎年の働きかけや取組の継続・積み重ねが必要不可欠であるとともに、県民が豊かな自然環境の価値と現状を理解し、関わっていくこと（県民協働）も必要であることから、引き続き、着実な事業の実施及び自然環境の保全についての機運の醸成に努めていく必要がある。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、引き続き、国、市町村、関連団体と連携を図っていく。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> 施策はおおむね順調に進捗しており、引き続き、国、市町村、関係団体との連携を図るとともに、県民協働の取組みを実施し、施策を直実に推進していく。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	豊かで快適な環境づくり
具体的施策	104 大気、水質等の生活環境や環日本海地域の環境保全

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	大気及び水質に係る環境基準の達成率(%)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%
評価指標動向の説明	・大気は、近年すべての測定局で環境基準を達成、維持している。 ・水質は、近年(H23)に海域で気象・海象等の影響で環境基準を達成できない地点があったが、その後はすべての調査地点で環境基準を達成している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・現状では全ての測定局及び調査地点で環境基準を達成しており、個別計画である大気環境計画、水質環境計画の推進等により、引き続き達成維持を目指す。なお、水質のうち海域については、気象・海象等の自然要因に左右されるが、工場等における汚濁負荷量の排出抑制の推進により、達成可能と判断した。							
KPI名/実績	環境保全活動への取組み者数(人)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		4,644人	4,596人	4,961人	6,495人	16,767人	22,423人	6,650人
評価指標動向の説明	・H29は全体として順調に伸びている。 ①水環境保全活動参加者数：H28 2,484人→H29 1,655人、②地下水の守り人：H28 168人→H29 168人、 ③大気環境保全活動参加者数：H28 14,112人→H29 20,600人							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・これまで順調に進捗しており、地域における環境保全活動の機会の創出や人づくり、継続的な活動に対する支援、活動主体の連携協力の推進により、引き続き環境保全活動への参加者数の増加を目指すことにより、達成可能と判断した。							
KPI名/実績	環日本海地域の環境協力を目的とした交流人数(人)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		84人	66人	54人	136人	68人	68人	100人
評価指標動向の説明	・H29は、「北東アジア地域自治体連合環境分科委員会」や「環日本海環境協力シンポジウム」が開催されたが、目標は達成できなかった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・交流人数は戦略策定時から増加するとともにH27には目標を達成しており、今後、環日本海地域の交流をより活性化させることにより、交流人数を増加させることができると考えられることから、達成可能と判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労官)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・大気については、PM2.5の監視や水銀の排出規制、建築物解体の増加に伴うアスベストの飛散防止などへの対応が必要となっている。また、こうした課題に加え、快適な大気環境保全のための取組みが求められていることから、大気環境計画を30年3月に改定した。 ・水質については、「世界で最も美しい湾クラブ」加盟等を契機として、県民・事業者による水環境保全活動の促進等が求められている。また、水生生物保全に係る水質環境基準項目の追加などへの対応が必要となっている。 ・28年5月に開催されたG7富山環境大臣会合において、気候変動及び関連施策、海洋ごみ、資源効率性・3Rなど7つのテーマについて意見交換が行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民、事業者等からなる協議会において、エコドライブ推進運動を展開している。また、県民参加の「とやま川の見守り隊」や「地下水の守り人」、富山湾の水質保全のための企業活動「プラスワンアクション」などを関係者と連携して推進している。 ・「北東アジア環境パートナーズフォーラム」(19年12月開催)で採択された「2007とやま宣言」に基づき、北東アジア地域の産学官が連携して黄砂の視程調査や青少年の環境体験・交流事業などを実施してきた。 ・さらに、28年5月には、G7富山環境大臣会合の成果を踏まえ、日中韓口の自治体や大学等が参加して「北東アジア自治体環境専門家会合」を開催しており、この会合で採択された新たな「2016とやま宣言」の趣旨を踏まえ、漂着ごみや気候変動、生物多様性に関する共同調査等に連携して取り組んでいる。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
大気環境計画策定推進費	H29予算	・エコドライブ推進協議会と連携し、宣言者の募集を行うとともに、体験会を開催してエコドライブの実践を啓発している。 エコドライブ宣言者数(H30.3末)147,776人
水質環境計画策定推進費	H29予算	・県民・事業者への河川等での「川のすこやかさ調査」の実施呼びかけなど、自主的な環境保全の取組みを促進している。 川のすこやかさ調査キャンペーン参加者数(H29)655人
北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)推進事業	H29予算	・人工衛星によるリモートセンシング技術を活用した沿岸環境評価、国際会議の開催など、NOWPAPの活動を支援している。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大気環境計画や水質環境計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、県民・事業者に対し、地域における環境保全活動の機会の創出を図っている。また、NOWPAPの活動を支援するとともに、(公財)環日本海環境協力センターと連携して実施する国際環境協力事業に一定の自治体や青少年が参加するなど、これまで概ね順調に進捗している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・PM2.5等への対応や大気環境保全活動の推進など、大気環境行政を取り巻く課題に適切に対応するため、改定した大気環境計画に掲げる施策を着実に推進する必要がある。また、良好な水環境の維持や水環境保全活動の活性化のため、27年3月に改定した水質環境計画に基づき、環境監視や発生源対策、県民等による自主的な環境保全活動の促進などの各種施策を引き続き推進する必要がある。 ・北東アジア地域の環境問題に対応するため、「2016とやま宣言」の趣旨を踏まえ、同地域の自治体等と連携して環境保全のための具体的な取組みや環境保全活動、環境教育を着実に進めていくとともに、国際的な政策対話の継続や宣言の実施状況の定期的確認を行っていく必要がある。また、県内においても北東アジア地域の環境問題に対する県民意識の高揚や環境保全活動の実践を継続して推進する必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、予算化した「とやまふるさと環境保全事業」や「漂着物の発生抑制に関する学習・啓発事業」等を着実に推進していくとともに、県民や事業者などの関係者、また環日本海地域自治体等と連携して取り組んでいく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・大気、水質等の監視体制の強化や県民参加の環境保全活動・環境学習の充実につながる取組みを推進するとともに、「2016とやま宣言」を踏まえた北東アジア地域における環境保全の取組みなど、国連機関や同地域の自治体等と連携した国際環境協力事業により一層取り組んでいく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	豊かで快適な環境づくり
具体的施策	105 豊かな水源や水環境の保全

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	地下水揚水量の適正確保率	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
評価指標動向の説明	・富山県地下水の採取に関する条例対象地域における近年の揚水量実績は、地下水区ごとに定めた適正揚水量の範囲内であった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・地下水揚水量は横ばいで推移しており、また、今後の事業者における地下水の節水・利用の合理化や、企業立地の動向等を踏まえ、達成可能と判断した。							
KPI名/実績	水文化に関する活動に取り組んでいる団体数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		185団体	193団体	207団体	213団体	217団体	233団体	210団体
評価指標動向の説明	・河川・海岸愛護ボランティア活動が着実に増加し、平成29年度末時点で平成31年度目標を達成している。今後、地域ぐるみでの用水保全活動なども含め、さらなる団体数の増加を目指す。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・環境保全に対する関心の高さから、河川・海岸愛護ボランティア団体が順調に増加しており、達成可能と判断した。							
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国では、地域における健全な水循環の維持・回復を目指すため、H26.3.27に議員立法にて「水循環基本法」が制定(H26.7.1施行)され、H27.7.10に水循環基本計画が閣議決定されている。 ・国は地方自治体に対して、流域ごとの流域水循環計画策定の推進を求めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県のとやま21世紀水ビジョンが、国が策定を推進している流域水循環計画に認定された。(H29.1) (県、市町村、関係団体等が連携して下記の取組みを実施) ・地域に根ざした地下水保全活動を促進することにより、地下水の適正利用・節水、創水の取組み推進を図っている。 ・環境に対する関心の高さを「河川・海岸愛護ボランティア団体」等環境保全団体数の増加につなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
豊かな地下水保全事業	H29予算	・「地下水の守り人」に対する技術講習・意見交換会を開催するなど、地域に根ざした地下水保全活動を促進した。(地下水の守り人登録者数 H29: 168人)
河川団体支援費	H29予算	・ふるさとリバーボランティア支援制度の見直しと周知に取り組んだことにより、実施団体数の増加(H23:62団体→H29:106団体)につながっている。
とやま水環境保全促進事業費	H29予算	・「とやま川の見守り隊」等と連携して、県民・事業者の参加のもと「川のすこやかさ調査」を実施するキャンペーンを県全域で展開するなど、水環境保全活動を促進した。(10団体に支援。活動参加者数 H25:624人→H29:1,655人)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・揚水量の実態、土地利用など、地下水をめぐる状況の変化を踏まえ、地下水指針を改定した。 ・「地下水の守り人」に対する技術講習・意見交換会を開催するなど、地域に根ざした地下水保全活動を促進した。 ・環境保全に対する関心が高まる中、河川・海岸愛護ボランティア団体や水環境保全活動団体等の団体数が増加している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・冬期間の降雪時に消雪設備が一斉稼働することにより、市街地を中心に一時的な地下水位の大幅低下がみられており、地下水障害の未然防止のため、冬期間の地下水位低下対策を推進していく必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、関係団体等との連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・節水モデル技術調査により節水事例を収集し、節水技術集として取りまとめて地下水利用者に啓発することにより、自主的な地下水保全活動を促進するとともに、引き続き、河川・海岸愛護活動を行う地域のボランティア団体を支援していく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	豊かで快適な環境づくり
具体的施策	106 地域特性に応じた良質で快適な居住環境の整備

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	住宅の耐震化率	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	-	68% (H20)	72% (H25)	H33公表予定 (H30)	H33公表予定 (H30)	82%

評価指標動向の説明
・住宅の耐震化率は、住宅・土地統計調査（5年ごとの調査）を活用した国土交通省が示す推計方法により算出し、平成20年の68%から平成25年の72%と4%の伸びとなっている。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・直近5年間で4%の伸びとなっており、今後も同様に推移した場合、目標達成は難しい状況である。耐震化が進む要素として、住宅の新設、建て替え、耐震改修があり、要素の大部分を占める建て替え等に減少傾向がみられ、自然な率の向上が見込まれないことから、耐震化の向上に係る政策の推進が必要と判断し、「要努力」とした。

KPI名／実績	持ち家比率	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	-	78% (H22)	78% (H27)	-	78% (H27)	78%

評価指標動向の説明
・持ち家比率は、平成17年の79%から平成22年の78%、平成27年度の78%とほぼ同率で推移している。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・概ね同率で推移していることを踏まえ、達成可能と判断した。

KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅や建築物の安全対策を総合的に推進するため、平成21年度に住宅・建築物安全ストック形成事業が創設され、耐震改修に係る補助要件が従来よりも緩和された。 ・東日本大震災を踏まえ、平成25年に耐震改修促進法が改正され、耐震対策緊急促進事業など緊急性の高い事業についての支援が拡充されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度より、全市町村で、住宅の部分的な耐震改修についても補助メニューに追加するなど、耐震化率向上のための施策を推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
富山県木造住宅耐震診断支援事業	H29予算	・木造住宅耐震診断支援事業 134件 ・木造住宅耐震改修支援事業 26件
安全・安心住宅相談推進事業費	H29予算	・相談件数 161件
富山県住みよい家づくり資金融資事業	H29予算	・融資承認件数 18件

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保
具体的施策	107 幅広い世代の地域コミュニティ活動への参加など明るい地域社会の形成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	地域活動に参加している人の割合	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		59.8%	62.9%	59.4%	57.9%	58.7%	55.0%	70.0%

評価指標動向の説明
・26年度以降減少傾向にあり、28年度増加したが、29年度若干減少した。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・目標の達成にあたり、幅広い世代からの参加者を掘り起こす必要があることから、要努力とした。

KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、「一億総活躍社会」の実現に向けたプラン（「ニッポン一億総活躍プラン」）が策定（H28.6月閣議決定）され、その中の取組みとして、子供、高齢者、障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を目指すこととされた。このため、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支えながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティの育成等を推進することが盛り込まれた。</p> <p>・加えて、骨太の方針2018で、外国人材について新たな在留資格の創設をはじめとする抜本的な受け入れ拡大策が示され、また、まち・ひと・しごと創生基本方針2018でも地方における外国人材の新たな活用方策等が示された。このことから今後、地域の外国人住民が大幅に増加することが予想され、外国人住民と地域との関わりが一層重要になってくる。</p>	<p>・県、市町村が地縁組織やNPO等関係団体と連携、支援しながら、地域コミュニティの育成を推進している。</p> <p>・行政、企業、国際交流団体、その他関係機関で構成する「富山県多文化共生推進連絡会議」を開催するなど、外国人にも暮らしやすい地域づくりに向けて連携している。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
在住外国人・多文化共生推進事業	H29予算	・多言語による情報提供及び生活相談の実施、生活の基盤となる日本語習得の支援、外国人住民の地域参加促進や地域住民の意識啓発のための取組み、災害時の支援体制の整備等
NPO・県民協働未来創生事業	H29予算	・県内のボランティア団体等が新たな発想で地域活性化を図る協働事業を支援
地域総合福祉推進事業費補助金	H29予算	・地域において、支援を必要とする人に必要な個別サービスを地域住民自らが提供するケアネット活動を推進。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要		
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動やボランティア活動への意識啓発、人材育成に努めており、ボランティアの参加者数は増加しているものの、近年、伸びは鈍化している。一方で、行政、県民、企業、NPO等が連携して公共的なサービスを提供する取組みが拡大している。 ・日本語ボランティア養成者の着実な増加、地域における在住外国人との交流事業や言葉や生活支援などの共生に向けた取組み等、少しずつではあるが地域における多文化共生に向けた環境が整備されてきている。 ・県内在住の外国人は、平成20年末をピークに減少していたが、平成26年末から増加に転じており、平成30年1月には過去最高となった。また、県内にとどまる人々は滞在の長期化、定住化が顕著となっている。 		
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動やボランティア活動参加者の高齢化・固定化の傾向が見られるため、学生、若者、勤労者、中高年世代などへ広く参加を働きかけていくことが必要である。特に退職を迎える中高年世代の参加を促す取組みや、企業と協働した取組みで幅広い世代の参加促進を図っていく必要がある。 ・今後増加が予想される県内在住外国人の地域社会への受け入れをより一層推進するため、「富山県多文化共生推進プラン」の大幅な見直しを行う必要がある。 		
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い県民に地域活動やボランティア活動への参加を働きかけていくとともに、ボランティア団体が他団体や自治振興会等と協働して実施する事業に支援するなど、多様な主体が地域活性化に取り組む環境づくりを進める。 ・「富山県多文化共生推進プラン」の大幅な見直しを行い、新たに『富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン(仮称)』を策定するなかで、外国人住民を地域社会へ受け入れるための施策を検討する。 		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、多言語による情報提供や相談体制の充実、日本語習得の支援などにより、外国人住民の社会参加を促進し、多文化共生の推進に取り組んでいく。 ・ボランティア団体等多様な主体が連携し、新たな発想で、元気やまの推進につながる取組みに支援する。 ・地域において、支援を必要とする人に必要な個別サービスを地域住民自らが提供するケアネット活動を一層推進する。
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	安全・安心の確保
具体的施策	108 食の安全確保と地産地消・食育の推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	食品表示が適正な店舗の割合	2年前	1年前	決定値	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		94.7%	96.6%	97.3%	96.8%	97.8%	97.2%	100%
評価指標動向の説明	消費者の食品表示に対する関心の高まりや、食品表示の監視・指導を徹底しているが、近年は横ばいとなっている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	食品表示に対する消費者の関心や食品関連事業者の意識は高まっており、達成可能と判断した。							
KPI名/実績	学校給食での県産食材活用量	2年前	1年前	決定値	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		535t	565t	585t	562t	510t	498t	650t
評価指標動向の説明	市町村段階における「学校給食とやまの日」や特別給食の実施、及び、地場産食材の活用促進等による地産地消の取組みの実施により、増加傾向にあったが、平成29年度は天候不順による野菜等の不作の影響により、地場産食材の供給量が少なくなっており、目標に達していない。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	「地産地消」や「食育」への関心が高まっているが、時期によるバラツキや供給面(価格面を含む)などで課題があり、3年間活用量が伸びていないことから、「要努力」とした。学校給食での県産食材の活用について、関係機関を含めた検討会を開催するなど、一層推進する必要がある。							
KPI名/実績	カロリーやバランスを考慮して食事する県民の割合	2年前	1年前	決定値	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		37%	44%	44%	43%	55%	72%	60%以上
評価指標動向の説明	県民の食育に対する関心は高まっており、食生活の改善を実践している県民の割合は増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	「富山型食生活」など、栄養バランスのよい食生活を広く普及し、食生活改善の実践を推進してきた結果、平成29年度に目標値を上回り、引き続き普及に努める。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月に「食品表示法」が施行され、栄養成分表示の義務化や機能性表示食品制度の新設等、表示方法や内容が一部改善・変更された。 国においては、平成28年3月に策定された第3次食育推進基本計画で①若い世代を中心、②多様な暮らしに対応、③健康寿命の延伸、④食の循環や環境を意識、⑤食文化の継承の5つを重点課題とし、それぞれ実践の環をつなぎ、広げていくこととしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の食品表示法施行を受け、事業者向けのパンフレットや講習会で変更点等について周知している。 国の第3次食育推進基本計画、本県の食育推進の課題や新たな動きを踏まえ、平成30年3月に県の第3期食育推進計画を策定した。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやま食育運動推進事業	H29予算	・食育推進フォーラムの開催、マスコミやイベントにおいて栄養バランスのよい「富山型食生活」等の普及啓発を図った。また、地域での食育講座の開催を支援した。 ・地域食文化の保護・継承や富山型食生活の実践を図るため、子育て世代や若い世代を対象とした食育講座や調理講習会を開催した。
地産地消県民運動推進事業	H29予算	・積極的に地産地消に取り組む企業・団体、個人の「とやまの旬」応援団登録及び提案活動への支援や県産品を選択する動機付けとなるよう「県産品購入ポイント制度」を実施した。
学校給食向け県産食材広域活用推進事業	H29予算	・県内の市町村において、地場産野菜、果物等を使用した特別給食や生産者との交流活動に対し支援を行った。（平成29年度 特別給食実施：269校、115品目）

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「とやま食の安全・安心情報HP」における情報提供や、「食品表示110番」にて、消費者・食品関連事業者からの相談を受けるとともに、各種講習会の開催や各種研修会への講師派遣などにより適正表示の指導徹底を図っている。 ・「地産地消」や「食育」への関心・気運は高まっており、学校給食での県産食材使用は、天候不順による不作等の影響で年によって増減があるものの、直売所・インショップの販売額等は年々増加している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食向け食材の生産拡大による年間を通じた安定的な供給体制の構築が必要である。 ・食品表示法施行に基づく表示内容・方法の変更点等を継続的に周知していくことが必要である。 ・食に対する意識が他の世代に比べて低い若者世代（高校生～30歳代）に対し、意識啓発と食生活改善の実践について推進が必要である。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度予算に盛り込んだ関連事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、JA、生産者組織等の関係団体と連携を図っていく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、食の安全性に関する情報発信や適正な表示を推進する。 ・引き続き関係団体等と連携し、県民ぐるみの地産地消運動や食育運動を推進するとともに、県産食材の学校給食への広域的活用拡大に向けたコーディネート機能の充実や、若者世代の食育の実践に向けた取組みの強化を図る。
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保
具体的施策	109 地域防災力の向上

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	自主防災組織の組織率	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
	3	69%	71%	75%	76%	78%	79%	80%

評価指標動向の説明
・自主防災組織の組織率は、県内市町村の平均は79%だが、全国平均の82.7%を下回っている。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・年伸び率1%と順調に推移しているため、達成可能と判断した。

KPI名／実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国では、平成28年度熊本地震及び平成28年台風第10号災害の教訓等を踏まえて「防災基本計画」を修正した。 ・県内市町村においても、防災訓練の実施や自主防災組織の活動に対する支援を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村が連携し、自主防災組織の結成支援やリーダー研修実施、自主防災組織が実施する避難訓練や資機材整備への支援を行っている。また、関係機関や地域住民等と連携して、総合防災訓練を実施している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
自主防災組織資機材整備事業	H29予算	・4市町の63組織に対し、防災活動に必要な資機材整備に係る経費の支援を行った。
広域消防防災センター運営費	H29予算	・災害時に適切に対応できる人材育成に必要な資機材整備を行った。
消防団等活性化対策事業	H29予算	・市町村に対する消防団の活性化に係る経費の支援や、県内のプロスポーツチームとの連携事業、消防団活動体験学習会の開催を行った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の結成支援やリーダー研修実施、自主防災組織が実施する避難訓練や資機材整備への支援を行うことにより、組織の結成と活動の充実が図られた。 ・県内市町村や関係機関、地域住民と連携して総合防災訓練を実施し、防災意識の高揚が図られた。 ・燃焼実験や試料採取キットの県内消防本部への配布を実施することにより、県内消防機関の火災原因調査能力の向上が図られた。 ・県内のプロスポーツチームと連携したイベントの開催等を通じて、県内消防団の活性化が図られた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の組織率が全国平均を下回っているため、組織の結成に努める必要がある。 ・熊本地震や大阪府北部地震、平成30年7月豪雨等を踏まえ、行政を含め、県民の危機意識を更に高め、木造住宅の耐震化などの防災対策につなげる必要がある。 ・県内消防機関の火災原因調査能力の向上にかかる体制整備を引き続き行っていく必要がある。 ・今後、高齢化等により消防団員の減少が見込まれるため、一層の確保に努める必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に実施していくとともに、市町村や関係機関、地域住民と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の組織率は増加しており、引き続き、組織化・活性化を図る研修を行うとともに、避難訓練や資機材整備に加え、新たに自主防災組織が作成する地区防災計画に基づく訓練等を支援する。 ・市町村等が実施する消防団の活性化対策に対する支援を充実するとともに引き続き消防団活動のPR等を支援することにより、さらなる消防団員の確保に努める。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保
具体的施策	110 公共施設等の耐震化や長寿命化・老朽化対策及び避難場所・避難路の整備、防災拠点機能・物資輸送拠点の充実など災害に強いまちづくり

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	住宅の耐震化率	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	3年目	目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		—	—	68% (H20)	72% (H25)	H33公表予定 (H30)	H33公表予定 (H30)	82%
評価指標動向の説明	・住宅の耐震化率は、住宅・土地統計調査（5年ごとの調査）を活用した国土交通省が示す推計方法により算出し、平成20年の68%から平成25年の72%と4%の伸びとなっている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・直近5年間で4%の伸びとなっており、今後も同様に推移した場合、目標達成は難しい状況である。耐震化が進む要素として、住宅の新設、建て替え、耐震改修があり、要素の大部分を占める建て替え等に減少傾向がみられ、自然な率の向上が見込まれないことから、耐震化の向上に係る政策の推進が必要と判断し、「要努力」とした。							
KPI名／実績	公共土木施設における長寿命化計画の策定数	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	3年目	目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		1施設	2施設	4施設	6施設	6施設	8施設	12施設
評価指標動向の説明	・これまで、橋梁、都市公園、下水道の処理施設（機械・電気設備）、水門等の河川管理施設、ダム（機械設備）、港湾施設において、長寿命化計画を策定済みであり、H29年度にはダム（電気通信設備）、砂防設備の長寿命化計画を策定したところである。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には更に4施設において長寿命化計画を策定する必要があるが、今後も計画的に他の公共土木施設において計画を策定する予定であり、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	河川整備延長	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	3年目	目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		413.7km	414.4km	415.7km	417.5km	418.5km	420.8km	420.9km
評価指標動向の説明	・浸水被害解消のため、近年浸水被害が発生している河川において、治水上ネックとなっている箇所等へ集中投資を行っており、着実に整備が進んでいる。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・必要箇所に集中投資を行いつつ、計画的に河川改修を進めていることから、「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	土砂災害危険箇所等の整備箇所数	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	3年目	目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		585箇所	596箇所	602箇所	605箇所	611箇所	613箇所	642箇所
評価指標動向の説明	・年度毎の整備箇所数には幅があるものの、整備箇所数は毎年増加している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・計画目標値の達成に向けて、必要な予算の確保と円滑な事業推進に努める必要があるため、「要努力」と判断した。							
KPI名／実績	富山県公共施設等総合管理方針の策定	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	3年目	目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		—	—	—	策定	策定	策定	策定
評価指標動向の説明	・今後10年を対象期間として、県の公共施設等を総合的に管理していくための基本的な方針である「富山県公共施設等総合管理方針」を平成28年2月に策定した。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労官）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<p>【耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月に東北地方において未曾有の東日本大震災、平成28年4月には九州地方において熊本地震が発生し、また、平成19年3月の能登半島地震や同年7月の新潟県中越沖地震など隣県において大規模地震の発生が相次ぐなど、震災対策の一層の充実が求められている。 中央防災会議において、平成23年9月に「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告」がまとめられ、また、平成24年3月に「地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会報告」がまとめられ、今後の地震・津波対策の方向性が示された。 住宅や建築物の安全対策を総合的に推進するため、平成21年度に住宅・建築物安全ストック形成事業が創設され、耐震改修に係る補助要件が従来よりも緩和された。また、東日本大震災を踏まえ、平成25年に耐震改修促進法が改正され、耐震対策緊急促進事業など緊急性の高い事業についての支援が拡充されている。 <p>【長寿命化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管子トンネル天井板落下事故等を踏まえ、インフラの維持管理・更新を確実に実施することで、今後急増する老朽インフラに対する国民の不安を払拭し、インフラを安全に安心して利用し続けられるようにするため、平成25年12月に国から地方に対し、インフラ長寿命化計画（行動計画）及び個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の策定が要請され、地方において、計画の策定・更新に取り組んでいるところである。 <p>【治水・土砂災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国では、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、平成25年に施行された国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化基本計画を策定し、国土の全域にわたる強靱な国づくりを推進している。 平成27年9月関東・東北豪雨災害を踏まえ、国土交通省では、施設では守り切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づき全国の直轄河川を対象として、減災に向けたハード・ソフト対策を一体的、総合的、計画的に進めている。 	<p>【耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度より、全市町村で、住宅の部分的な耐震改修についても補助メニューに追加するなど、耐震化率向上のための施策を推進している。 <p>【長寿命化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資本の高齢化が進む中、多くの市町村は、技術職員の不足など維持管理に課題を抱えていることから、県主催の維持管理に係る技術研修に市町村職員も参加するなど市町村に対する技術的な支援を推進している。 <p>【治水・土砂災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 集中豪雨により、浸水被害が発生した、または、その恐れのある市街地及び集落を形成している地区を対象に、市町村が主体となり関係機関で構成する「浸水対策連絡協議会」を設置し、この中で「緊急浸水対策計画」の策定を進めている。 「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく取り組みを、平成29年度から県管理河川においても進めることとし、41の水位周知河川全ての流域を対象に、県内を4つの地区に分け、「大規模氾濫に関する減災対策協議会」を設置した。 	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
富山県木造住宅耐震診断支援事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断支援事業 134件 木造住宅耐震改修支援事業 26件
災害時医療体制整備事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> 災害派遣医療チーム（DMAT）研修会の実施 3回
議会棟耐震補強改修	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> 議会棟耐震補強改修工事の実施
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震診断戸数は着実に件数を伸ばしているが、住宅の耐震化は緊急の課題となっており、目標達成に向けてそのペースをさらに促進するためには、翌年度以降も引き続き耐震改修支援に取り組んでいく必要がある。 長寿命化計画を策定した公共土木施設について、老朽化対策を実施している。 市街地の中心を流れる河川や流域での住宅開発が進む河川において、浸水被害が多発している箇所を優先的かつ計画的に河川整備等を推進している。 土石流危険渓流やがけ崩れ、地すべりなどの土砂災害危険箇所において、砂防堰堤や擁壁工、集水井などの土砂災害防止施設の整備を着実に進めている。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の延べ床面積が大きく耐震改修費用が一般的に全国平均より高額であることなどから、住宅の耐震化率は全国と比べて低くなっており、平成27年度より、部分的な耐震改修をメニューに追加したことなどを積極的に周知するなど、より一層の施策の推進が必要である。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、平成30年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害危険箇所の整備率向上のため、国補正予算の確保に努めたところであり、平成31年度も引き続き積極的な予算確保に努めるとともに、重点的かつ効果的な配分やコスト削減を図り、進捗を図る。 住宅の耐震化については、補助制度の利用を増やすため、補助金の増額、補助メニューの追加を実施し、また市町村と連携して、戸別訪問等の積極的な取り組みを行うことで、耐震化の促進を図る。 県立学校施設の長寿命化改修を計画的に実施する。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	安全・安心の確保
具体的施策	111 消費生活相談体制の充実など安全・安心な消費生活の確保

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	消費生活相談解決率	2年前	1年前	算定値	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		98.8%	98.7%	99.1%	98.4%	98.2%	98.3%	100%に近い水準
評価指標動向の説明	・ほぼ全ての相談について、適切に対応している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・相談内容は今後さらに複雑・多様化することが予想されるが、100%に近い解決率を目指すことで、消費生活相談員の資質向上などに努める必要があることから、要努力と判断した。							
KPI名/実績		2年前	1年前	算定値	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	算定値	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・政府は、平成21年に消費者庁を設置以来、消費者行政の一元化に取り組むとともに、地方消費者行政推進交付金等により地方の取組みを支援している。</p> <p>・国では、消費者教育の推進に関する法律が平成24年12月に施行されるとともに、平成25年6月には基本方針が閣議決定され、誰もがどこに住んでいても生涯を通じて消費者教育を受けることができる機会を提供し、効果的に推進することとされた。</p>	<p>・国の地方消費者行政推進交付金等を活用し、県と市町村が連携して消費生活相談窓口の機能強化を図っている。</p> <p>・消費者教育の推進に関する法律第10条第1項の規定に基づき、平成26年12月に、富山県消費者教育推進計画を策定し、ライフステージに応じた消費者教育・啓発活動の重点的な展開に取り組んでいる。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
消費生活相談員資格取得支援事業	H29予算	・消費生活相談業務に必要な専門的知識の習得を図ることにより、消費生活相談員資格認定試験の受験予定者を支援。8日間の講座を実施。(28名参加)
消費者教育研修・講座等開催事業	H29予算	・消費生活出前講座(29回)、悪質商法撃退教室(18回)の開催、高校生等を対象とした消費生活講座(28回)の開催

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・消費生活相談を担う人材の育成や市町村消費生活相談体制の整備を支援したほか、ライフステージに応じた消費者教育の推進や、消費者被害の未然防止のための啓発活動を行った。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・消費者被害の早期救済と未然防止を図るため、引き続き県と市町村が連携して、消費生活相談窓口の機能強化や消費者啓発活動等を重点的に実施する必要がある。特に、成人年齢の18歳への引き下げを行う民法が改正されたことを踏まえ、若者への消費者教育の充実・強化が喫緊の課題となっている。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業について、県と市町村、消費者団体等が連携し、推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・国の地方消費者行政強化交付金を活用し、市町村の消費生活相談体制の充実のための支援や消費生活相談員の資質向上などに取り組むとともに、県消費者教育推進計画に基づき、若年層から高齢者まで各ライフステージに応じた消費者教育の推進に努める。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でもに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	安全・安心の確保
具体的施策	112 地域ぐるみの防犯活動など安全なまちづくりの推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	犯罪発生率 (人口1万人当たりの刑法犯認知件数)	2年前	1年前	見込み	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		61.4件	59件	57.8件	57.1件	50.6件	50.2件	54.9件

評価指標動向の説明
・犯罪発生率は50.2件と、全国平均(72.1件)を下回っており、平成24年以降、減少傾向で推移している。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・平成29年は50.2件と平成31年末の目標値を上回っており、今後も各事業を適切に実施することにより「達成可能」と判断した。

KPI名/実績	2年前	1年前	見込み	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	見込み	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国においては、各都道府県警察に対し、全国地域安全運動と安全・安心なまちづくり推進の各種施策を連動させた取組を展開し、防犯意識の醸成に努めるとともに、「安全・安心なまちづくりの日(10月11日)」の意義を積極的に広報するよう、通達している。 ・市町村においては、校区内の近隣住民による防犯活動の拠点である地区安全なまちづくり推進センターが新たに2地区で設立された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県安全なまちづくり推進本部、市町村安全なまちづくり推進センター、校区単位の地区安全なまちづくり推進センター、県・地区防犯協会、自主防犯団体、自主防災組織等と連携し、様々な防犯活動を行っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
地区安全なまちづくり推進センター活性化支援事業	H29予算	・県内地区安全なまちづくり推進センター200団体にセンター運営、青バト136台分に青バト活動に対する補助を行い、防犯活動の促進を図った。
カギかけ防犯推進事業	H29予算	・6～11月にかけてカギかけ防犯キャンペーンなどのカギかけ防犯推進活動を展開し、地区防犯協会等119団体がカギかけ推進の啓発を行った。
犯罪情報提供支援事業	H29予算	・電子メールや県警ウェブサイトでの犯罪発生マップにより、県民に対して身近な犯罪の発生情報や不審者情報等を提供し、自主防犯行動の促進を図った。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・地区安全なまちづくり推進センター活性化支援事業による補助団体数及び青バト台数は着実に増加しており、地域ぐるみの防犯活動の強化につながっている。その結果、犯罪発生率は平成31年度末の目標値を既に上回っており、現在も減少傾向にある。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・住宅対象窃盗や自転車窃盗における無施錠被害の割合が全国平均より高いことから、自主防犯団体等による地域住民への個別訪問や防犯教室の開催等の啓発活動を行い、県民の防犯意識の一層の向上に努める必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に実施していくとともに、市町村や地区安全なまちづくり推進センター、県防犯協会、地区防犯協会、自主防犯団体等と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・刑法犯認知件数は、17年連続で減少したものの、万引きや出店あらしの増加など、県民の身近な犯罪が増加しているため、地区安全なまちづくり推進センターや学生ボランティアの活動活性化、防犯カメラの設置促進等、引き続き、安全なまちづくりの推進に努める。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	安全・安心の確保
具体的施策	113 高齢者の交通事故防止対策の強化をはじめとした交通安全対策の推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	交通人身事故の発生件数(死者数)	3年前	2年前	1年前	策定時	1年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		4,973件 (47人)	4,649件 (53人)	4,379件 (44人)	3,945件 (70人)	3,466件 (60人)	3,238件 (37人)	平成以降最少水準の定着を目指す
評価指標動向の説明	平成29年中の交通人身事故発生件数は17年連続で減少し、死者数についても前年と比べて大幅に減少した。(交通人身事故発生件数はピーク時(平成7年:9,062件)の約3分の1、死者数はピーク時(昭和47年:213人)の5分の1以下となっている。)							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	交通指導取締の強化、交通安全教育の充実、交通環境の整備等の推進により、交通人身事故発生件数及び負傷者数は17年連続の減少となり、死者数は平成以降最小の37人であったが、同水準の定着には至っておらず、「要努力」と判断した。							

KPI名/実績	3年前	2年前	1年前	策定時	1年目	実績	目標
	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H31)

評価指標動向の説明	
達成の見通し	
達成の見通しの判断理由	

KPI名/実績	3年前	2年前	1年前	策定時	1年目	実績	目標
	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H31)

評価指標動向の説明	
達成の見通し	
達成の見通しの判断理由	

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では第10次交通安全基本計画を策定し、平成28年から平成32年までの5年間における24時間死者数を2,500人以下に設定し、交通事故のない社会を目指して、交通安全対策全般にわたる総合的かつ長期的な施策の大綱を定めた。	・県、市町村、関係機関・団体と連携し、目標を達成するための各種施策を実施することで交通事故防止に対する意識の高揚を図る。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
交通事故防止対策事業	H29予算	65歳以上の高齢者を対象に座学・実車を使用した実技指導を行うシルバードライビングスクールの開催、高齢者宅を訪問する交通安全指導の実施及びドライバーに対し高齢者にやさしい思いやり運転を実践させることによって、高齢者事故の抑止を図っている。
交通安全施設整備事業	H29予算	交通事故の発生状況、交通量その他の事情を考慮して、定められた基準に従い、交通安全施設等の整備(信号機新設、信号制御機更新、信号灯のLED化、道路標識・表示の整備等)を行った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体と連携した各種交通事故抑止対策の推進により、交通安全意識の醸成を図った。 ・平成29年は、交通人身事故件数が17年連続で減少するとともに、交通事故死者数は、前年の60人から37人に大幅に減少し、平成以降最少水準を更新したものの、同水準の定着には未だ至っていない。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでも、最重点課題として高齢者に対する交通死亡事故抑止対策に取り組んできているが、高齢者の死亡事故は依然として高い比率で推移しており、喫緊の課題となっている。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係機関・団体と連携し交通安全思想の普及・啓発活動を推進して、交通事故抑止を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の交通事故死者数は、大幅に減少したものの、65歳以上の高齢者が占める割合が以前として高いことから、高齢者への思いやり運転と高齢者に対する安全教育の両面から施策を推進するとともに、安全な道路環境を確保するため、交通安全施設の整備事業を推進する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	安全・安心の確保
具体的施策	114 特殊詐欺被害防止対策など地域住民の安全・安心を守る警察活動の推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	犯罪発生率 (人口1万人当たりの刑法犯認知件数)	3年前	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		61.4件	59.0件	57.8件	57.1件	50.6件	50.2件	54.9件

評価指標動向の説明
・犯罪発生率は50.2件と、全国平均(72.1件)を下回っており、平成24年以降、減少傾向で推移している。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・平成29年は50.2件と平成31年末の目標値を上回っており、今後も各事業を適切に実施することにより「達成可能」と判断した。

KPI名/実績	3年前	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	目標
	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	3年前	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	目標
	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・県内9市2町(富山市、魚津市、射水市、砺波市、南砺市、高岡市、氷見市、滑川市、小矢部市、入善町及び朝日町)では、特殊詐欺被害防止に有効な通話録音装置の無償貸与事業、金融機関では、一定条件の下、ATMでの振込を制限する取組を行っているほか、県内全域において、官民一体となった被害防止キャンペーンを展開している。	・特殊詐欺対策に対応する「富山県民だまされんちゃ官民合同会議」には、県・市町村をはじめ、金融、福祉・運輸・通信・法曹・報道・防犯関係など70を超える機関・団体、事業者が参加し、特殊詐欺の撲滅に向けた協力・連携体制を構築している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
特殊詐欺対策コールセンター事業	H29予算	特殊詐欺の犯行グループから警察が押収した、いわゆる闇の名簿に名前が登載され、被害に遭う可能性が高い県民等に対し、コールセンターから個別・具体的な防犯指導を実施した。
駐在所・交番庁舎建設事業	H29予算	富山中央警察署堀川交番及び滑川警察署浜加積駐在所の建替整備を行った。
交番機能強化事業	H29予算	55交番中49交番に49人の交番相談員を配置し、交番勤務員の一時不在状態の補完を図った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・官民一体となった特殊詐欺被害防止活動により、昨年の被害は、認知件数が116件、被害総額が1億9,400万円と、前年より認知件数は若干増加したものの、被害額は3年連続減少した。また、水際対策の強化により、阻止件数、阻止総額ともに前年を大きく上回る279件、2億3,200円の被害を阻止した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・特殊詐欺の被害額は3年連続で減少したが、依然として高齢者を中心に高水準で推移しており、「犯人からの電話を受けない」「電話を受けてもだまされない」「だまされても周囲が阻止する」を被害防止の3本柱として、関係機関・団体、事業者等と連携した被害防止活動を推進する必要がある。 ・交番機能の充実・強化を図るため、交番相談員の未配置交番への配置を推進する必要がある。
今後の施策の方向性	・平成30年度当初予算に盛り込んだ特殊詐欺対策コールセンター事業や特殊詐欺未然防止顕彰事業、特殊詐欺被害防止地域応援事業を推進するとともに、関係機関・団体、事業者等と連携を図っていく。 ・地域住民の安全と安心の拠り所として、交番・駐在所の効果的・効率的な警察活動を推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・特殊詐欺被害は、件数、金額ともに前年より減少したものの、依然として高齢者を中心に予断の許さない状況であることから、特殊詐欺対策コールセンター事業、特殊詐欺未然防止顕彰事業のほか、特殊詐欺被害防止地域応援事業を継続し、広報啓発を推進する。 ・交番・駐在所への襲撃事件を受け、施設の安全対策の強化や装備資器材の整備、実戦的訓練を推進しており、引き続き、警察官の対処能力の向上を図るとともに、安全対策に万全を尽くす。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	教育力の向上
具体的施策	115 子どもの健全な育成と地域・家庭の教育力の充実

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		99%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	100%
評価指標動向の説明	・県内全小学校区のうち、放課後子ども教室（文部科学省）、放課後児童クラブ（厚生労働省）、とやまっ子さんさん広場（県単事業）のいずれかを実施している小学校区の割合である。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・地域住民等の参画により、放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合は、99.5%と高く、地域ぐるみで子どもを見守り育てる取組みは広まり、定着しつつある。放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携を図っていくことで、目標値に近づくと判断した。							
KPI名／実績	児童生徒の朝食の欠食率	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		小学校 0.8% 中学校 1.6%	小学校 0.7% 中学校 1.5%	小学校 0.7% 中学校 2.1%	小学校 0.8% 中学校 1.7%	小学校 0.8% 中学校 2.0%	小学校 0.8% 中学校 1.9%	限りなくゼロに近づける
評価指標動向の説明	・国の施策としての第3次食育推進基本計画（H28.3策定）の目標にも引き続き「朝食を欠食する子供の割合 0%」と掲げられており、全国の平均は4.6%（H29:小学6年生…「第3次食育推進基本計画」の現状値）である。小中学生とも変動は見られるが、小学生は1%以下、中学生は2%以下と、全国平均よりもかなり下回っている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・食習慣は個々の家庭に依るところが大きいため、完全に0%にするにはかなりの努力を要する。今後も、朝食摂取並びに、朝食内容の栄養バランスの向上を目指して取組みを充実させていく。							
KPI名／実績	小・中学校の保護者の親学び講座参加率	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		24.2%	32.5%	41.7%	42.9%	47.8%	44.3%	50%
評価指標動向の説明	・県内公立小中学校での実施率は、H28、H29ともに100%であるが、H28まで増加していた参加者数が、H29は減少に転じた。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、より一層の参加者増が必要である。幼稚園・保育所等で「親学び講座」を実施し「親学び」のよさを広めたり、県PTA連合会等との連携をより深め小中学校での開催回数を増やしたりするよう働きかけていく。							
KPI名／実績	20代前半の投票率	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		27.6%	26.1%	24.8%	21.72%	33.5%	26.8%	増加させる
評価指標動向の説明	・20代前半の投票率は、他の年代に比べ最も低く、下降の一途をたどっている。H28年は選挙年齢が18歳に引き下げられた影響もあり、他の年代に比べ、投票率が著しく上昇した。H29は減少したものの、前回の同一選挙（H26）と比べると上昇している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・高校における主権者教育や「高校生とやま県議会」事業を通して、高校生の主体的な政治参加意識や社会参画意識の向上を図ることで、若者の投票率が伸び、目標値に近づくと判断した。							
KPI名／実績	中学3年生の学校の授業時間以外で2時間以上勉強する割合	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		21.6%	23.6%	23.6%	24.3%	23.8%	24.6%	増加させる
評価指標動向の説明	・毎年4月に行われている全国学力・学習状況調査の結果から、中学3年生の学校の授業時間以外で2時間以上勉強する割合は、全国平均を毎年下回っている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・「中学校放課後学習支援推進事業」を通して、基礎学力の定着や学習習慣の確立を図ることで、学習時間が伸び、目標値に近づくと判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・国では、「放課後子ども総合プラン」を掲げ、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進めている。 ・国では、「学校を核とした地域強化プラン」を掲げ、学びの機会の充実や多様な主体のネットワークによる家庭教育支援として、子どもの発達段階に応じた学習プログラムの学習内容や効果の分析、企業等における家庭教育支援の充実のための効果的な取組手法の検討が実施されている。 ・国では、第3次食育推進基本計画が平成28年3月に策定され、平成32年までの5年間で目標値を設定して取り組むこととしている。 ・文部科学省において取り組むべき主な目標は、3項目あり、その1つに「朝食を欠食する子供の割合を減らす 4.6%→0%」（平成29年度：小学6年生：データソース「全国学力学習状況調査」に変更）がある。他の2項目には、「中学校における学校給食の実施率を上げる」「学校給食における地場産物を使用する割合を増やす」がある。 ・公職選挙法改正により、選挙年齢が18歳に引き下げられたことを受けて、文部科学省と総務省は、新たに有権者となる高校生を対象とした主権者教育の副教材を作成し、政治的教養の育成と政治参加を促している。 ・国は、貧困対策の一環として「地域住民の協力を得た地域未来塾の充実」を掲げ、平成31年度末までの目標値を5,000中学校区、高校生支援の全国展開を設定している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国では、平成31年度末までに全小学校区（約2万か所）で一体的に又は連携して実施し、うち1万か所以上を一体型で実施を目指している。県内では、平成29年度実績で一体型・連携型併せて65%（中核市を除く）であり、努力が必要である。 ・県では、とやま親学び推進協議会を設置し、市町村教育委員会、市町村PTA代表者、親学び推進リーダー等と年間複数回の会議を開催し、事業の推進について共通理解を図るなど緊密な連携を図っている。 ・栄養教諭等を中心に食に関する指導に取り組み、学校・家庭・地域が連携して、望ましい食習慣の確立に取り組んでおり、「朝食を欠食する子供の割合を減らす」に関しては、今後も努力を継続していく。 ・他の2項目は、「中学校における学校給食の実施率を上げる…富山県100%（分校を除く）」「学校給食における地場産物を使用する割合を増やす…富山県30%以上」で、達成済みである。 ・県選挙管理委員会と連携し、模擬選挙も含めた出前授業を行うなど、関係機関と連携し、主権者教育の充実に努めている。 ・H29には、学習習慣の確立と基礎学力の定着をねらいとして、中学校放課後学習支援推進事業を5市町で14教室を実施している。 	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
とやま親学び推進事業	H29予算	・県内公立小中学校100%実施 34,834人が参加
放課後子ども教室推進事業	H29予算	・県内では、170小中学校区で155教室、中核市の富山市を除くと104小中学校区で110教室を実施している。
「毎日しっかり朝ごはん」事業	H29予算	・小学1年生に向けての啓発教材を作成するとともに、県内小・中・高・特別支援学校に、栄養バランスのよい食習慣の確立に向けた指導用ポスターを配布し、栄養教諭等の指導に活用した。児童生徒や保護者の望ましい食習慣に関する意識を高めることに役立っている。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合は、99.5%と高い数値で維持されているため、地域ぐるみで子どもを見守り育てる取組みは、広まりつつある。また、国の「放課後子ども総合プラン」により、放課後子ども教室の数を約1万か所から約2万か所にするようにしているため、この数値は、維持できると考える。 ・国の施策としての第3次食育推進基本計画（H28.3策定）の目標にも引き続き「朝食を欠食する子供の割合0%」と掲げられており、全国平均は、4.6%（H29：小学6年生…「第3次食育推進基本計画」の現状値）である。小中学生とも変動は見られるが、小学生は1%以下、中学生は2%以下と、全国平均よりもかなり下回っている。 ・親学び講座は、年間約35,000人の保護者が参加している。幼稚園・保育所等での参加者の評価は高く、今後、幼稚園・保育所での開催数や参加率が増加すると考える。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施策推進のためには、学校、家庭、地域が連携・協力しながら、子どもたちを育てていかなければならない。そのため、さらに連携・協力を進めていく必要がある。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「放課後子ども総合プラン」から、県は「推進委員会」を、市町村は「運営委員会」を設置し、教育委員会と福祉部局の連携を強化していく。 ・栄養教諭等を中心に、学校・家庭・地域が連携して望ましい食習慣の確立に取り組んだ事例をまとめ、研修会等を通じての啓発を継続し、食育の推進を図っていく。 ・推進リーダー等と連携し保護者にとってより魅力的な講座を開催できるよう講座の進め方や内容を工夫したり、幼稚園・保育所等の関係者を対象とした体験会を実施したりするなど、「親学び講座」の充実・推進に努めていく。 ・関係機関と連携しながら、「高校生とやま県議会」事業を実施し、高校生の主体的な政治参加意識や社会参画意識の向上を図っていく。 ・「中学校放課後学習支援推進事業」においては、関係機関との連携を強め、学習習慣の確立と基礎学力の定着を一層図っていく。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域の連携・協力による子どもの育成が進んでいる。今後も、地域学校協働活動の推進体制の強化等により、一層の連携・協力を図り、子どもの健全育成に取り組んでいく。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	教育力の向上
具体的施策	116 小中学校におけるきめ細かな少人数教育の実施と県立学校の学習環境の整備

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	幼稚園・保育所・小学校合同研修会参加率	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		26.9%	49.2%	48.2%	51.6%	54.6%	58.1%	増加させる
評価指標動向の説明	・「小学1年生安心子育て支援事業」により、毎年11月に実施している地区別(新川・富山・高岡・砺波)合同研修会に参加した幼稚園、保育所、認定こども園、小学校の数の割合。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・子供たちのために幼児期の教育と小学校の教育の接続の重要性が理解されつつあり、参加校(園)の割合が今後も増加していくと考え、達成可能と判断した。							
KPI名/実績	児童生徒のICT活用を指導する能力	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		69.3%	72.7%	71.2%	72.6%	71.6%	71.9%	80.0%
評価指標動向の説明	・学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果において、児童生徒へのICT活用の指導について、「わりとできる」「ややできる」と回答した教員の割合。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・ICT機器は通常の授業で活用されつつあるが、各市町村ではICT機器やソフトウェアの整備が十分進んでいない。また、教員には、ICT活用を指導する能力以外に求められる資質・能力も多く、その急激な向上は期待できないため、要努力と判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・新幼稚園教育要領では、5歳児修了時までには育てほしい具体的な姿について10項目に整理し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることを目指している。 ・ICT機器の整備を図るため、国の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に基づき平成30年度から34年度まで、単年度1,805億円の地方交付税措置が講じられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を随時、市町村教育委員会に情報提供している。 ・富山大学と連携し、ICT活用に関する研修を開設している。(11年次教職員研修、中堅教諭等資質向上研修)

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
少人数教育推進事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数指導支援講師の配置(小学校3~6年生の少人数指導) 33校 ・少人数教育支援講師の配置(中1・35人学級選択制) 27校 ・小学校学びサポート講師(15校)、中学校学びサポート講師(5校)の配置
小学校専科教員等配置事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校専科教員の配置 51校 ・小学校英語専科教員の配置 30校 ・小中学校課題対応講師の配置 7校 ・特別支援学校教育相談支援員の配置 2人
県立学校教育振興計画推進費	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学の教員等による特別授業の実施 県立高校8校 31回 ・探究科学科設置校等による課題研究発表会の実施等 ・県立高校教育振興会議の開催 3回

【とよま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	教育力の向上
具体的施策	117 確かな学力の育成

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	授業が分かると答える生徒の割合	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		65.2%	67.8%	62.9%	67.0%	65.4%	59.0%	増加させる
評価指標動向の説明	・近年は60%台を維持していたが、平成29年度は9年ぶりに60%を割り込んだ。要因としては、平成28年12月の中教審答申を受け、思考力・判断力・表現力を育成する授業を各教員が強く意識するようになった結果、これまでの伝達型授業に慣れていた一部の生徒に戸惑いが見られたと考えられる。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・授業改善は始まったところであり、今後、この方向が定着すれば生徒に真の学力がついて数値は上がってくると考える。ただし、そのためには全教員の継続した努力と工夫が求められることから、「要努力」とした。							
KPI名/実績	全国学力・学習状況調査における正答率	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		全国トップクラス	全国トップクラス	全国トップクラス	全国トップクラス	全国トップクラス	全国トップクラス	現状以上
評価指標動向の説明	・全国学力・学習状況調査(小学6年生、中学3年生への悉皆調査、4月実施)における正答率							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・各教育委員会や学校において、主体的な学力向上に向けた取組みが継続的に行われているため、達成可能と判断した。							
KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労官)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国においては、グローバル化に対応した英語教育改革が進められており、平成27年度に「生徒の英語力向上推進プラン」が策定された。これを受けて、県では「英語教育改善プラン」を策定・公表し、このプランに基づいたPDCAサイクルを構築し、英語教育の充実・改善を目指しているところである。 ・平成26年度より、文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール事業(国委託事業)」の指定を受けた高岡高校において、NOWPAPや大学等の連携、生徒海外研修等により、高度な英語力と国際感覚を身につけたグローバルリーダーの育成を目指している。 ・平成26年度より、文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール事業(国委託事業)」の指定を受けた富山中部高校において、小中高大学(東大、富大)との連携、イングリッシュ・サイエンスキャンプの参加等の探究活動を通して科学的思考力と自己発信力の向上を図っている。また、ルーブリック評価を確立させてきた。 ・平成31年度の全国学力・学習状況調査(中学校調査)における英語調査を、確実かつ円滑に実施できるよう、今年度「英語予備調査」が行われた。「聞くこと、書くこと、読むこと」調査は45分間、「話すこと」調査は15分間で、同一日に実施された。平成31年度からは、中学3年生を対象に、3年に一度、継続的に実施するとされている。 ・平成31年度調査から、国語、算数・数学について、知識と活用とを一体的に問うとされている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より、文部科学省の「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」の委託を受け、各学校における英語担当教員の英語指導力の向上を図っている。また、文部科学省が実施する「英語教育推進リーダー中央研修」参加者による伝達講習を行い、最新の英語指導法を県下に普及している。 ・SGHの取組みの中で、国連機関NOWPAP、富山県国際・日本海政策課(現 国際課)等と連携し、環日本海的环境保全に向けた調査研究を行っている。また、高志の国文学館、富山大学等と連携し、ふるさと文化・伝統文化や新たな文化研究と海外への発信を行っている。 ・SSHの取組みの中で、富山大学との連携(数学、物理、化学、生物の内容をさらに広く深く掘り下げる学術研究につながる課題研究に取り組み、科学的な研究方法で探究力を総合的に高める。大学教員には、テーマ設定、途中過程でのアドバイス、報告会での講評を依頼)、能登島海実習(金沢大学)、東大での研究室実習を行っている。 ・市町村教育委員会と連携しながら、学力向上に向けた研修会を実施したり、研究の成果を普及したりすることで学力の向上につなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
とやま型学力向上総合支援事業	H29予算	・学力向上市町村教育委員会プラン研究委託事業の実施（15市町村）、授業の達人活用事業の実施（37人委嘱）、学習習慣・生活習慣啓発リーフレット配布事業（県内小中学校新入生の保護者に配布）等を実施した。
とやま科学オリンピック開催事業	H29予算	・第7回科学オリンピック（H29.8実施）において、小中学校部門で908名が参加、高校部門で362名が参加した。
とやまの高校グローバル人材育成事業	H29予算	・研究拠点校における英語実践力向上の取組みや英語教員研修（112名）、学習意欲の向上を目指したプレゼンテーションコンテスト（171名）やディベート大会（89名）の開催
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校における英語教育は、着実に改善されている。平成27年度末には、全ての県立高校において、学習到達目標（CAN-DOリスト）を作成し、生徒の実態に応じて適宜修正を加えている。今後も、これを生徒の指導と評価の改善に活用することにより、生徒の英語力を一層伸ばしていく。 ・とやま科学オリンピックについては、第1回大会（H23）の945名参加から、第7回大会（H29）1,270名参加と着実に参加者数が伸びており、多くの児童生徒の科学的関心を高め、伸ばす機会を提供している。 ・市町村や各学校への支援を行うことで、学力向上に向けた主体的な取組みへと結び付いている。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・県立高校における英語教育では、研究拠点校での実践の普及と、各校における英語教育におけるPDCAサイクルの確立が必要。	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村と連携を図っていく。 ・全国学力・学習状況調査を活用し、今後も各教育委員会や学校が教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立するように支援していく。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村教育委員会と連携しながら小・中学校の授業力の向上や児童生徒の学習習慣等の定着を図るとともに、科学分野への興味・関心を高め、科学的才能を引き出して伸ばすため、とやま科学オリンピックへの幅広い参加や同大会の成果の普及等を推進する。 ・生徒の英語力向上など世界で活躍するグローバル人材の育成のため、引き続き、高校生の留学促進や教員の指導力・英語力向上のための研修充実に取り組んでいく。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	教育力の向上
具体的施策	118 子どもたちの豊かな心と健やかな体の育成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	いじめの認知件数（千人当たり）	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		小学校5.5件 中学校10.4件	小学校5.7件 中学校10.3件	小学校8.8件 中学校11.7件	小学校9.3件 中学校14.2件	小学校9.1件 中学校13.6件	小学校8.9件 中学校13.1件	限りなくゼロ に近づける
評価指標動向の説明	・H29の県の千人当たりのいじめの認知件数は、全国平均の小学校49.0件、中学校25.0件に比べ下回っており、認知件数自体は前年度より減少している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・他県において生徒が自殺した案件を契機に、文部科学省から「各学校においては、発生しているいじめを漏れなく認知した上で、その解消に向けて取り組むことが重要である。」「いじめの認知件数が多い学校について、『いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている。』と極めて肯定的に評価する。」との見解が示された。本県においても、漏れなくいじめを認知し、早期発見・早期対応の取組を推進していくこととしており、いじめの認知件数については、一時的には増加したが、「いじめ防止対策推進委員会」等での場で、実効性のある方策を議論したことが、いじめの未然防止につながったと考えられる。また、いじめ認知件数が0件の学校においては、認知漏れの検証について適切に対応し、認知漏れを出さないことが大切と考えている。							
KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・文部科学省が、千人当たりのいじめの認知件数の都道府県間の格差が極めて大きいことを問題視し、平成27年8月に、調査の一部見直しを実施した。県でも、いじめの積極的な認知といじめの早期対応・早期解消が求められている。	・スクールカウンセラーは国の目標を1年前倒して、小学校に全校配置（中学校は既に全校配置）。高校は配置を拡充。 ・スクールソーシャルワーカーは国の目標を1年前倒して全中学校区に配置。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
いじめ防止対策事業	H29予算	・いじめ問題対策連絡会議 年1回開催 ・いじめ防止対策推進委員会 年2回開催
いじめ対策スクールカウンセラー派遣事業	H29予算	・8名のスクールカウンセラーを9小中学校に派遣
いじめ対策ソーシャルワーカー派遣事業	H29予算	・5名のスクールソーシャルワーカーを7市町村に派遣

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・いじめの定義等について、生徒指導推進会議や各種研修会等を通じて再確認するとともに、各学校においても、いじめを積極的に認知し情報共有するようになった。そのため、学校と家庭、地域・関係機関が一体となり、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家の活用による相談体制の一層の充実を進めている。また、健やかな体の育成については、子供たちの運動の習慣化や体力向上に取り組むとともに、食を大切にする心を育む食育及び健康教育を推進している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・いじめは「どの学校、どの子供にも起こりうる」という認識の下、いじめを積極的に認知し情報共有することが求められていることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関と連携し、いじめの未然防止の取組のほか早期発見・早期対応を図る必要がある。
今後の施策の方向性	・平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を確実に実施するとともに、いじめに対する認識をより高め、相談体制を整備するために、国、市町村、関係機関との連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	スクールカウンセラーの配置時間をさらに拡充するなど、引き続き相談体制の充実に努めるとともに、次年度はガイドラインを見直し、その周知により関係機関との一層の連携に努める。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	教育力の向上
具体的施策	119 特別支援教育の充実

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	「個別の指導計画」を作成していない学校(園)の割合	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		幼稚園12.5% 小学校1.0% 中学校2.5% 高校14.0%	幼稚園9.7% 小学校1.5% 中学校1.3% 高校20.9%	幼稚園10.3% 小学校0.5% 中学校1.2% 高校11.6%	幼稚園3.4% 小学校0.5% 中学校0% 高校11.6%	幼稚園10.3% 小学校0% 中学校0% 高校7.0%	幼稚園14.8% 小学校0% 中学校0% 高校7.0%	全ての学校(園)で作成

評価指標動向の説明
 ・策定時は、「個別の指導計画」を作成していない幼稚園・高等学校の割合が二桁であり、重点的に推進を進めてきたことで、一桁台になってきた。また、小中学校においては、すべての学校で作成されている。

達成の見通し
 要努力

達成の見通しの判断理由
 ・各学校種において作成が進んでいるものの、幼稚園での作成率が年度で変動があり安定していないこと、高校の作成率が横ばいであることなどから、個別の指導計画の作成について、更なる推進が必要であると判断し、要努力とした。

KPI名/実績	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、特別支援教育の推進について、障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向けた取組みの充実を図り、障害のある児童生徒等が切れ目のない支援を受けられる環境を構築する方針を示している。県内市町村においても、文部科学省所管の補助金の活用を希望する状況がみられる。	・県では、文部科学省所管の補助金を活用し、障害のある子供が小学校就学前から高校卒業後に至るまでの各段階に応じて、十分な指導と支援を受けられるよう、早期からの就学相談体制の整備、学校への支援の充実、就労支援の充実、教員の専門性向上に向けた取組みに取り組んでいる。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
とやまの特別支援教育強化充実事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害支援アドバイザーを派遣し、市町村における就学相談体制の整備に向けた支援を行った。(4名委嘱) ・小中学校及び高等学校巡回指導員による、専門的な指導助言を行った。(各2名配置) ・就労コーディネーターによる職場開拓を実施した。(2名配置) ・就労サポーターによる職場定着支援を実施した。(1名配置) ・1年間で特別支援学校教諭免許状が取得できる集中講義を開講、教員の専門性の向上に取り組んだ。
特別支援学校ふれあい交流活動	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある子供と障害のない子供や地域の人々との交流及び共同学習の支援を行った。(13校で336回実施)
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害支援アドバイザーを市町村に18回派遣し、相談会の運営に係る助言や困難事例に対する助言を行った。 ・就労コーディネーターは377社を訪問し、就業体験の受け入れ先として、106社を開拓した。また、就労サポーターは、卒業生が就職した企業延べ121社を訪問し、職場定着に向けた支援を行った。 ・特別支援教育に関する教員の専門性向上に関しては、キャリアステージに応じた研修を行うとともに巡回指導員を講師とした校内研修を76回実施するなど、多くの教員が特別支援教育に関する研修を受けることができるようにした。また、1年間で特別支援学校教諭免許状が取得できる集中講義を延べ357名の教員が受講し、57名が免許を取得した。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・共生社会の形成に向けて、これまで以上にインクルーシブ教育システムの推進に向け、障害のある子供に合った指導法や支援体制を検討し、適切な合理的配慮の提供ができるよう、教員の指導力を図ることが求められており、特別支援教育のさらなる推進が必要となっている。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、障害のある子供が小学校就学前から高校卒業後に至るまでの各段階に応じて、十分な指導と支援を受けられるよう、早期からの就学相談体制の整備、学校への支援の充実、就労支援の充実、教員の専門性向上に向けた取組みを強化し、障害のある子供の自立と社会参加を図る。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・チェックリストの活用や個別的教育支援計画の作成・活用により、発達障害に早期に気づき、指導・支援の充実を図る。 ・特別支援教育に関する研修や専門家の指導助言の助言を活用し、教員の専門性向上を図り、就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制を整備推進する。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	教育力の向上
具体的施策	120 私立学校の特色ある教育や魅力ある教育環境整備への支援

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	私立高等学校への経常費補助金の補助単価水準(全国順位)	2年前	1年前	26年度	27年度	28年度	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		11位	11位	9位	9位	9位	10位	全国上位を維持

評価指標動向の説明
・国庫補助に加え、私立学校の特色ある教育に対して上乗せして補助を行っており、近年では全国トップクラスの補助となっている。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・外国語指導手の配置経費に対して支援を行うなど、他県に先駆けた補助を行うことで全国上位となっており、現行水準を維持すれば平成31年度目標は「達成可能」と判断した。

KPI名/実績	2年前	1年前	26年度	27年度	28年度	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	26年度	27年度	28年度	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生へ支給する就学支援金について平成26年度から所得制限が導入されるとともに、授業料以外の教育費負担の軽減のため、奨学のための給付金制度が創設された。 ・「経済財政運営と改革の基本方針2018」では、年収590万円未満世帯を対象とした私立高等学校授業料の実質無償化の実現、また、幼児教育無償化は、3歳から5歳の全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、2019年10月から全面的に無償化措置の実施を目指すとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の就学支援金に上乗せして授業料減免補助を行うとともに、奨学のための給付金制度も活用するうえ、教育費負担の軽減に努めている。 ・市町村が実施する国の支援の対象とならない多子世帯(第3子以降)の保育料の原則無償化に加え、平成30年9月からは、一定の低所得世帯の第1子・第2子に対する保育料の無償化・軽減を行うこととしている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
私立学校特色教育振興事業	H29予算	・私立幼稚園、私立高等学校、私立専修学校が行う創意と工夫を凝らした特色ある教育に対し、経費の一部を支援した。
私立学校施設設備整備補助事業	H29予算	・私立幼稚園、私立高等学校、私立専修学校各種学校が行う魅力ある教育環境を整えるための施設・設備整備に対し、経費の一部を支援した。
私立高等学校等生徒奨学補助事業	H29予算	・学校法人が行う低所得世帯に対する授業料・入学金免除等に対して支援を行い、教育費負担の軽減を図った。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校が行う特色ある教育や教育環境整備へ支援を行うことで、私立学校の独自性を活かした特色と魅力ある学校づくりが図られている。 ・国の就学支援金や県単独の授業料・入学金減免支援、奨学給付金の支給などを通じて、低所得世帯の教育費負担の軽減が図られている。 ・幼児教育の無償化については、国に先駆けて対象を拡充し保育料の無償化・軽減が図られている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・各校における教育内容や教育環境の一層の充実のため、学校現場でのニーズ把握に努め、より効果的な支援を行う必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・関係団体からの要望等を踏まえ、私立学校が行う特色ある教育や多様な教育ニーズ対応への支援を引き続き行うとともに、奨学のための給付金の拡充など、教育費負担の一層の軽減に取り組む。
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	「心の元気」を醸成する文化の振興
具体的施策	121 ライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報の提供などの環境整備

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	県民カレッジ受講者数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		9,702人	11,289人	10,531人	10,575人	10,397人	13,079人	11,000人

評価指標動向の説明
・ライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報の提供、学習相談や発表・交流の場の提供など、生涯学習環境整備の施策効果を測るもの。近年は10,500人前後の受講者数であったが、平成29年度は目標値を大きく超えた。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・「ふるさと学習」講座を中心に、魅力的な学習機会の提供に努めるとともに、学習相談、発表・交流の場の提供など、総合的に生涯学習環境を充実させることにより、今年度も達成可能であると判断した。

KPI名／実績	「とやま学遊ネット」利用件数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		753,096件	754,753件	777,779件	729,086件	759,965件	733,839件	820,000件

評価指標動向の説明
・「とやま学遊ネット」は富山県生涯学習情報提供ネットワークシステムのことで、生涯学習講座や講師等の情報提供や学習支援サービスを行っている。システム内に県内公民館のホームページを開設した平成24年度以降、75万件前後の利用がある。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・全国的にインターネットの利用率は上昇傾向にあるものの、県民カレッジ受講者の多くの割合を占める60代、70代においては、依然他の年代より低い傾向にある。また、29年度実績は、31年度の目標値より約9万件低いことから、要努力とした。

KPI名／実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・平成25年1月の中央教育審議会第6期生涯学習分科会において、ライフステージに応じた学習機会の充実や、生涯学習・社会教育の推進を支える基盤の整備等についての方向性が示された。	・生涯学習に係る様々な講座を実施する県民カレッジ本部及び新川、富山、高岡、砺波の各地区センターと連携し、事業の推進にあたっている。また、各地区センターにおいては、「広域学習サービス連絡会議」を実施し、各市町村及び各機関と情報交換を行い、「とやま学遊ネット」では、県民カレッジ及び県内公民館や関係諸団体が行う講座情報を掲載するなど広く連携している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
県民カレッジ本部の運営 県民カレッジ地区センターの運営	H29予算	・開講講座数 285講座（H29）、受講者数 5,890人（H29）
生涯学習情報ネットワーク事業	H29予算	・とやま学遊ネットアクセス件数 733,839件（H29）、〔とやま公民館学遊ネットアクセス数 198,552件（内数）〕

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県民カレッジにおける主催講座数は275講座 (H28) から285講座 (H29) と増加した。「とやま学遊ネット」データベースの登録情報は、約13万9千件で昨年度と昨年度と同程度であった。県民カレッジ及び公立公民館等の関係機関と連携を密にすることにより、事業を推進している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県民カレッジ講座の受講者数について、開設講座数の大幅な増加は難しいが、県民の学習ニーズの把握と魅力ある講座企画を行う必要がある。 ・「とやま学遊ネット」へのアクセス件数は、学習機会や学習情報の提供などの環境整備の効果が反映するものと考えられる。学習情報登録や講師情報登録・更新など情報の充実を図る必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県民カレッジ等関連団体と緊密に連携し、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・県民のライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報を提供するため、引き続き県民カレッジ等において関連団体と連携し、学習機会や学習情報の充実に取り組んでいく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	「心の元気」を醸成する文化の振興
具体的施策	122 学校、家庭、地域、企業など県民ぐるみのふるさと学習の振興

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	公民館における自然体験・ふるさと学習への参加人数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		14,442人	12,771人	10,068人	11,652人	12,198人	11,236人	16,000人
評価指標動向の説明	・平成23年度の20,635人をピークに年々参加者数は減ってきていたが、平成27年度から、参加者数がほぼ横ばい状態である。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、一層の参加者数増が必要であるが、児童・生徒数が減少していく中で厳しい現状である。しかし、自然体験活動やふるさとの学びの魅力を今まで以上に発信したり、公民館の連携や三世交代、伝統文化等の継承を推進したりすることで目標値の達成は可能と判断した。							
KPI名/実績	県民カレッジ主催のふるさと学習関連講座の受講者数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		844人	876人	849人	904人	1,057人	1,224人	1,000人
評価指標動向の説明	・受講者数は年度により増減が見られるが、大局的には増加傾向にある。平成28年度より目標値の1,000人を超えた。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・65歳以上の人口増加や北陸新幹線開業を機に高まりを見せる富山の魅力を再認識する機運を追い風に、生きがいつくりにつながる魅力ある「ふるさと学習」講座の開設を継続することにより、目標値の達成は可能と判断した。							
KPI名/実績	文化財ボランティア活動者数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		13,500人	13,580人	13,610人	13,620人	13,770人	13,810人	13,810人
評価指標動向の説明	・近年、地域で育まれた、身近で優れた文化財への関心が高まり、ボランティア団体及び活動者数は増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・県内における新たな文化財指定やユネスコ無形文化遺産登録等により、今後もボランティア団体及び活動者数の増加が見込まれることから達成可能と判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、人づくりを最重要施策とし、学校教育とともに社会教育も創造していくため、平成25年1月の中央教育審議会第6期生涯学習分科会において、行政の「自前主義」から脱却しネットワーク型行政の推進を目指し、民間事業者、企業、大学、NPOなど多様な主体を巻き込んだ社会教育行政の再構築を図る方向性が示された。</p>	<p>・県教委、市町村教委、生涯学習に係る様々な講座を実施する県民カレッジ本部及び新川、富山、高岡、砺波の4地区センター、そして、県内公民館の連合体であり県の委託事業を実施する県公民館連合会など、関係機関や諸団体と連携し、よりよい事業の推進につなげている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
公民館親子で高志の国探検事業	H29予算	・138公民館、11,236人が参加
県民カレッジ運営事業	H29予算	・ふるさと発見講座：1,086人受講 ・ふるさと文化探究講座：138人受講
とやまの文化財活用推進事業	H29予算	・おもてなし向上講座：104人受講 ・英語通訳ボランティア養成研修：24人受講

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県民カレッジにおける主催講座数は275講座 (H28) から285講座 (H29) と増加しており、公民館親子で高志の国探検事業の参加者数は横ばい状態であるが、10,068人 (H26) から11,236人 (H29) と増加している。さらに文化財ボランティア活動者数も13,610人から13,810人 (H29) と増加するなど、着実に成果を上げている。県民カレッジ等関係機関と連携を密にし事業を推進した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館親子で高志の国探検事業の参加者数は一時期よりも増加しており、県民カレッジ主催のふるさと学習関連講座の受講者数は増加し、文化財ボランティア活動者数は微増している。一方で、公民館親子で高志の国探検事業だけが、H31年の目標値には届いていない。今後も引き続き公民館事業において魅力的な事業を推進していく必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、富山県民生涯学習カレッジ、富山県公民館連合会、文化財ボランティア等関係団体と緊密に連携していくとともに、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・県民ぐるみのふるさと学習を推進するため、関係団体と一体となってふるさとの自然や歴史、くらし、産業等を学び、親しむ機会を充実する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	「心の元気」を醸成する文化の振興
具体的施策	123 高志の国文学館を拠点としたふるさと文学の振興

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	高志の国文学館の年間来館者数	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		約12万人	約13万人	約11万人	約11万人	約11万人	約11万人	約12万人

評価指標動向の説明
 ・高志の国文学館は平成24年7月に開館し、入館者は年間10万人を超える状態で推移している。平成29年度は前年に比べ微増となったが、遞減傾向にある。

達成の見通し
 要努力

達成の見通しの判断理由
 ・魅力ある企画展や常設展示の充実を実施するなどリピーター対策に努めていく必要があることから、要努力と判断した。

KPI名/実績		2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、各地方公共団体の地方版総合戦略に位置づけられた事業を安定的・継続的に支援するために、平成28年4月に地方創生推進交付金を創設した。実施事業の一部については、当該交付金を活用し、取り組んでいる。	・大伴家持生誕1300年記念事業については、県、関係市町村、関係団体で構成する懇話会を設置し、連携・協力のうえ、記念事業を企画・実施している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
高志の国文学館管理運営費	H29予算	・高志の国文学館では、「竹久夢二」など魅力的な企画展を開催するとともに、大学と連携し開催した文学講座や、「朗読と音楽の夕べ」などのイベントを開催するなど、来館者増加策の充実を図っている。
大伴家持生誕1300年記念事業	H29予算	・2018年に生誕1300年を迎える大伴家持の功績を広く、県内外に発信するため、準備事業を展開している。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・開館6年目を迎え、高志の国文学館がより一層活用されるよう、「おわらと林秋路」「宮本輝」「竹久夢二」などの魅力的な企画展を開催するとともに、常設展示室のリニューアルを行った。また、観桜の集い、観月の集い、朗読と音楽の夕べ、ふるさと文学入門講座（大学連携シリーズほか）など様々なイベントを開催した。あわせて、創作の場として、研修室の利用も、約1,900件を超える件数であった。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・文学館開館5年を経過し、企画展や常設展示室の展示等について、各種方面からの意見を聴くなど新たなリピーター対策を講じていく必要がある。
今後の施策の方向性	・高志の国文学館は、魅力ある企画展のみならず、各種イベントを開催など、リピーター対策を強力に進め、入館者の増加に努める。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・学校へのアウトリーチ事業等により、高志の国文学館の認知度向上を図り、入館者の増加に努める。 ・大伴家持生誕1300年記念事業の成果を継承し、第2回大伴家持文学賞・高志の国詩歌賞の募集や、大伴家持の秀歌等を紹介したPR冊子を作成するなど、越中万葉をはじめ高志の国文学の魅力発信を図る。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	「心の元気」を醸成する文化の振興
具体的施策	124 優れた芸術文化を鑑賞する機会の充実や芸術文化を通じた交流・活動への県民の参加を拡大

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	県立美術館等の年間来館者数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		508,019人	396,487人	421,457人	397,343人	452,902人	1,554,012人	500,000人

評価指標動向の説明
 ・高志の国文学館が開館(平成24年7月)した平成24年度に、50万人の大台を超えたものの、その後、県立美術館等(近代美術館、水墨美術館、立山博物館、高志の国文学館)の来館者数は40万人前後で推移していた。平成29年の富山県美術館の開館により、来館者数は大幅に増加した。

達成の見通し
 達成可能

達成の見通しの判断理由
 ・各美術館等において、それぞれ話題性のある企画展等を開催し誘客に努めているが、今後更に、関係機関と連携した、観光の視点も取り入れた誘客促進に努めていく。

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
文化庁において、平成14年12月に「文化芸術の振興に関する基本的な方針(基本方針)」を策定後、平成19年2月に第二次基本方針が、平成23年2月に第三次基本方針が、また、平成27年5月に第四次基本方針が閣議決定されたところである。さらに、平成29年6月には「文化芸術基本法」が施行されるとともに、平成30年3月には、同法に基づき文化芸術推進基本計画が策定されるなど、文化芸術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進が図られている。	県民や芸術家、芸術文化団体、NPO、行政など地域社会を構成する各主体がそれぞれの役割を担い、連携・協働して各種事業を展開している。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
美術館・博物館における魅力ある企画展開催事業	H29予算	<富山県美術館> 「開館記念展Part1 生命と美の物語 LIFE-楽園をもとめて」 など5企画展開催 <水島美術館> 「徳川美術館展」など8企画展開催 <立山博物館> 「うば尊を祀る」など3企画展開催
公立文化ホールネットワーク支援事業	H29予算	学校等への出前公演や、とやまの芸術家ふれあい公演の開催等 こどもドリームアカデミー（学校コンサート）… 25校 とやまの芸術家ふれあい公演 … 14公演
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・平成18年に策定（平成24年5月に第1回改定、平成30年3月に第2回改定）した「新世紀とやま文化振興計画」において、子どもたちに対する文化施策を重視し、「青少年の芸術鑑賞、体験事業の充実」、「青少年の創作活動への支援」、「子どもたちの国内外との交流の充実」などを重点施策として盛り込んだ。また、新たに前期5年間で重点的に取り組む施策として「文化の次世代の担い手の育成」を位置づけ、子どもたちの鑑賞、発表、交流、創造等の活動への支援に取り組んでいる。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・今後とも、優れた芸術文化に触れる機会を増やすとともに、交流・創造活動を支援する施策・事業の充実に努めていく必要がある。	
今後の施策の方向性	・引き続き、美術館・文化ホール等で作品鑑賞をより身近に親しむ環境を整えるとともに、ふるさと文学に親しむ機会を提供していく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・室内楽フェスティバルや0歳から参加できるコンサート、ミュージアムコンサートなど、県民に身近な場所で質の高い音楽鑑賞の機会を拡充する。 ・世界的な演奏家によるコンサートを県立文化ホールや富山県美術館で開催し、地方では鑑賞する機会が少ない世界的水準の音楽に触れる機会を県民に提供する。 ・引き続き、美術館・博物館において、魅力的な企画展やワークショップ等を開催するなど、次世代を担う子どもたちの文化に親しむ機会の充実に努める。	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	「心の元気」を醸成する文化の振興
具体的施策	125 世界に誇ることのできる質の高い文化の創造・発信と芸術文化を通じた海外との交流

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時	1年目	2年目	3年目	目1
			(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
富山県内で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの人数	約400人	約400人	約400人	約400人	約460人	約460人	約500人
評価指標動向の説明	・毎年、数多くの外国人アーティストが芸術文化活動の創造のため、富山県利賀芸術公園を訪れている。近年では、中国、韓国などのほか、東南アジア諸国からの参加者も多くなってきている。						
達成の見通し	達成可能						
達成の見通しの判断理由	・富山県利賀芸術公園を拠点としている劇団SCOTの活動に、例年、多くの外国人アーティストが参加しているほか、平成28年度の「とやま世界こども舞台芸術祭2016」、平成29年度の「国際北陸工芸サミット」などにも、多くの外国人アーティストが参加した。 ・今後も、平成30年度の「世界ポスタートリエナーレトヤマ」や平成31年度の「シアター・オリンピックス」などにも多くの外国人の参加が見込まれるほか、文化芸術団体等によるオリンピック・パラリンピック東京大会を見据えた文化プログラムの実施などにより、多くの外国人アーティストが、本県を訪れることが見込まれている。						
KPI名/実績	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	目1 (H30)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
KPI名/実績	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	目1 (H30)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「文化プログラム」の実施に集中的に取り組むことを契機として、地域活性化や文化外交、誰にでも活躍のチャンスがある社会の創出につながるような文化芸術について、民需主体の文化芸術振興モデルを創出、普及展開することにより、文化GDPを総GDPの3%にまで拡大することを目指している。	・県、市町村、関係団体等が連携しながら、地域の文化資源等を活用した文化芸術活動や、文化施策推進体制の構築を促進する取組等に対する支援を行い、文化芸術による地域活性化、地域文化の国際発信、インバウンドの増加、文化事業の企画・実施能力の向上を推進してきている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
利賀芸術公園費	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・SCOTサマー・シーズン2017(8/25~9/10)の開催 ・利賀国際舞台芸術スクールの開講(5月、8月) ・多国籍の俳優による「シラノ・ド・ベルジュラック」等の作品創造(通年)
国際北陸工芸サミット開催事業費	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・国際北陸工芸サミットの開催(4~2月)会場:富山県美術館、瑞龍寺など ・「U-50国際北陸工芸アワード」の開催 総勢35ヶ国・地域から403件(国内160件・海外243件)の応募があり、うち最優秀賞候補者6名が、北陸三県で工房等と協同で作品を制作 ・シンポジウムの開催(富山・高岡) ・国内外の学芸員や作家などによるシンポジウムの開催 ・国内外を代表する工芸作品を100点以上展示する「ワールド工芸100選」展の開催
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県利賀芸術公園における世界的な舞台芸術拠点づくりや「国際北陸工芸サミット」の開催などにより、質の高い文化の創造と国内外への発信が着実に進められている。また、市町村や関係団体、マスコミ等とも連携し、施策をPRすることで機運醸成も図られた。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の推進に向けて、さらに、世界に誇れるブランド形成のため外国との共同制作による作品の創造や子どもたちの国内外との交流の充実等に取り組む必要がある。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体とも連携を図っていく。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「シアター・オリンピックス」や「国際工芸アワードとやま(仮称)」など、特色ある国際文化イベントの開催により、世界中から芸術文化人が集う芸術文化拠点の形成に努める。 ・県立利賀芸術公園において、世界の演出家や俳優などが参加し、創造・実践活動を行うことによる人材育成などの事業を推進するとともに、その魅力の世界に向けた発信を図る。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	未来を拓く人材育成
具体的施策	126 社会で生きる実践的な力の育成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	将来の夢や目標をもっている子どもの割合	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
		小学校87.4% 中学校73.7%	小学校87.9% 中学校73.4%	小学校85.6% 中学校72.0%	小学校85.7% 中学校70.8%	小学校84.5% 中学校72.0%	小学校84.8% 中学校68.5%	増加させる
評価指標動向の説明	・小学校では80%以上、中学校では概ね70%と、高い水準にある。全国平均と比べても同様である。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・対象児童生徒が毎年異なり、連続して増加させることは難しいが、自分の夢や希望、自らの進路や生き方について、小・中・高が連携してキャリア教育やライフプラン教育を継続的に行うことで、将来の夢や目標をもって生きていこうとする児童生徒が増加すると判断し、「達成可能」とした。							
KPI名/実績	県立高校全日制3年生のインターンシップ体験率	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
		71.3%	71.8%	73.9%	73.9%	72.9%	74.5%	75.0%
評価指標動向の説明	・地域、企業等の理解と協力を得ながら実施しており、体験率は増加傾向である。また、実施校の実務者による推進委員会を設置するなど、円滑な実施に努めていることから、おおむね順調に進められている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・キャリア教育の一環としてのインターンシップの効果については各学校に浸透しており、今後も推進されるものと見込まれることから「達成可能」とした。							
KPI名/実績	「14歳の挑戦」（中学校）の実施状況	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
		全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	現状維持
評価指標動向の説明	・本事業の実施には、地域の事業所の協力が必要不可欠である。受け入れ事業所数は27年度までは、微少ながら年々増加しており、地域の事業所の理解と協力によって全校での実施を可能にしている。29年度は、参加生徒数の減少に伴い、受け入れ事業所数も減少となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・事業実施後のアンケートでは、生徒、保護者、事業所、教職員とも高い評価で、さらに、地域の事業所やPTA・保護者が本事業に対して協力的であることから「達成可能」とした。							
KPI名/実績	新規高校卒業生の県内就職率	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
		94.3%	92.1%	94.2%	95.1%	91.8%	94.1%	現状以上
評価指標動向の説明	・29年度は就職者のうち県内就職者の本県の割合は、94.1%と前年より上昇しており、高水準を維持してきている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・キャリア教育の充実、ライフプラン教育の充実により、高校生の県内企業理解、富山で働き暮らす良さを知る機会を充実させており、これらの継続により達成見通しを「達成可能」とした。							
KPI名/実績	新規高校卒業生の就職率	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
		99.6%	99.7%	99.9%	99.95%	100%	99.9%	現状以上
評価指標動向の説明	・各学校の丁寧な進路指導、企業の理解もあり就職を希望する生徒の就職率は高水準を維持してきている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・学校間の連携を図る進路指導主事等連絡会議や、ハローワーク等との連携、キャリア教育アドバイザー等の配置など、学校の進路指導支援を充実させ、全ての就職希望者の進路実現を目指す努力の継続が求められる。							

KPI名/実績	高校卒業後の進路決定率	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		98.3%	97.8%	98.2%	98.5%	98.3%	98.5%	現状以上
評価指標動向の説明	・高校卒業後の進学者と就職者の合計の割合である進路決定率の全国平均は94.6%に対して、本県は98.5%と上回っており、全国第1位となっている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・キャリア教育の充実、生徒が学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結びつけることとなり、より明確に自己の進路について考えることができるようになることから「達成可能」とした。							
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労官）の最近の動きと連携状況】								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領における総則において、キャリア教育の充実を図ることについて明記。（小・中・高等学校を見通したキャリア教育の充実、地域との連携・協働等） ・（独）教職員支援機構のキャリア教育指導者養成研修の富山県開催 				<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の協力を得ながら、インターンシップや県内企業理解研修を実施している。 ・労働局・ハローワーク等と連携した就職担当者連絡会議の実施等、様々な機会を通して就職に関する情報の共有化を図っている。 				
【3 主な具体的事業の実施状況】								
事業名	主な予算	実施状況						
富山型キャリア教育充実事業	H29予算	・キャリア教育アドバイザーを県東部と県西部に各一名配置し、求人開拓などの就職支援やインターンシップ受け入れ先開拓などを支援している。						
高等学校生徒海外派遣事業	H29予算	・H29年度は台湾、シンガポール、マレーシアへ生徒20名を派遣した。現地高校生との交流や企業訪問を通じ、国際的視野を広めている。						
とやまの高校生ライフプラン教育充実事業	H29予算	・ライフプランに関する副教材の作成（全高校1年生に配布）や、高校生の赤ちゃんふれあい体験（26校 2,878名）等を実施した。						
【4 施策の進捗状況】								
進捗判定	A 概ね順調							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・就職希望者の就職率は99.9% (H29年度)。 ・インターンシップ体験率は74.5% (H29年度)。 ・ライフプラン教育に関する副教材を改訂し、全高校1年生に配布した。 ・（独）教職員支援機構のキャリア教育指導者養成研修が本県で開催されており、今年度も2回実施された。 							
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要							
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの一層の推進を図り、特に普通科、総合学科での体験率を向上させる必要がある。 ・普通科系高校におけるキャリア教育の推進を図る必要がある。 							
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。 ・これまで同様に、関係機関や経済団体との連携を図りながら、高卒求人確保に努める。 ・小中学校での起業体験や、高等学校普通科での県内企業理解研修の実施などを通して、発達段階に応じた職業観や社会性を育むキャリア教育を充実させる。 							
【5 施策等の改善結果】								
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、引き続き、高等学校までの発達段階に応じた、体系的・系統的なキャリア教育、ライフプラン教育の充実を図っていく。 ・高等学校では、新たに実施するアカデミック・インターンシップなどを含め、企業などで就業体験する「社会へ羽ばたく『17歳の挑戦』」を推進する。 							

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	未来を拓く人材育成
具体的施策	127 産学官連携による科学技術分野における若手研究者育成や子どもの体験学習等の実施

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	競争的資金(科学研究費)の獲得数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		448	467	471	491	499	486	2000件 (5カ年累計)

評価指標動向の説明
・近年、全国的に採択件数が増加してきていたが、H29は採択件数が前年度から減となったこともあり、増加傾向にあった県内機関の採択件数合計もH29は減少に転じた。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・採択件数の増減はあるものの、年間400件以上を維持することは可能と思われるので「達成可能」とした。

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労官)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>国の科学研究費助成事業では、新規応募件数が長期にわたり増加傾向で、採択率はH23以降減少が続いており、全国的に科学研究費の取得が厳しい競争となってきた。</p> <p>H28年4月から始まった「科学技術基本計画」第5期では研究開発への投資目標は今後5年間で26兆円と、第4期よりも1兆円上積みされているが(第1期の目標を除き)これまで目標とされた投資額は達成されていない。</p>	<p>県が事業支援する「若い研究者を育てる会」では、県内13企業の若手研究者と大学・富山県産業技術研究開発センターとの共同研究を通じ、若手技術者の育成、交流を目的とした活動を続けている。</p> <p>H28年度で設立30周年を迎え、これまで延べ370名の若い技術者が197の研究課題に取り組んできた。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
フロンティア研究推進事業	H29予算	・先駆的・分野横断的な研究開発を促進するため、複数の県試験研究機関、または県試験研究機関と県内の大学等が連携して行う共同研究に対し支援する。H29は6課題の研究が行われた。
世界的頭脳交流事業	H29予算	・H29.9.26富山県民会館にて、ノーベル賞受賞者によるパネルディスカッションを開催。大学教員、大学院生、企業研究者ら約100名が参加した。
きらめき科学体験事業	H29予算	・夏休み子供科学教室 12の県試験研究機関で科学体験教室を開催。 ・きらめきエンジニア事業 県内研究者による出前科学授業を13回開催。

【 4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・フロンティア研究推進事業にて取組んだ研究の幾つかは国等の研究助成を獲得するプロジェクトへ発展している。 ・また、将来の人材育成を目的とした科学体験教室などには毎回多くの参加があり、科学に対する興味次世代を担う青少年をはじめ、多くの県民の皆様が科学技術に触れ親しむ機会を通じて、科学技術に対する関心や理解が深められている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・フロンティア研究推進事業では、県試験研究機関と県内の大学等が連携して行う研究の応募はあるものの、複数の県試験研究機関による応募は少ない状況にある。(H29:1件)機関長会の会議等、各研究機関が集まる場を活用して情報交換や連携強化を図り、共同研究の応募へと繋げていきたい。 ・夏休み子供科学教室やきやめきエンジニア事業では、ホームページ等を活用した情報発信をさらに強化し、より多くの県民の参加につなげていく必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【 5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・フロンティア研究推進事業では、引き続き機関長会会議等でも案内して、複数の県試験研究機関による共同研究テーマ増加を目指す。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	未来を拓く人材育成
具体的施策	128 オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指すトップアスリートの育成・支援体制づくり

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	国民体育大会、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会における上位入賞数(3位以内の入賞数)	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		41	37	31	30	45	46	47以上

評価指標動向の説明 2000年国体後、一貫指導体制の再編整備や少年種別の重点強化、競技者育成プログラムの作成に取り組むことで、全国高校総体における入賞数が増加した。近年は、上位入賞数が上昇傾向にあり全体数の増加になっている。

達成の見通し 要努力

達成の見通しの判断理由 一貫指導体制を充実させるために、小学生を対象とした「未来のアスリート発掘事業」や中・高校生を対象とした「元氣とやまスポーツ道場」、平成21年度からは少年種別お家芸競技重点強化など、ジュニア層からの発掘や育成・強化を進めており、その成果が表れ始めているが、国体の成績(順位)と人口規模との比較などを考慮すると容易ではなく、今後も児童生徒の長期的な視野に立った継続的な育成・強化が必要であり、達成見通しは「要努力」とした。

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことを受け、国際競技力の向上はもとより、スポーツによる健康増進、スポーツを通じた地域の活性化、国際貢献など、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するため、スポーツ庁を設置した。また、平成29年3月に、第2期スポーツ基本計画が策定され、スポーツの枠を超えた異分野連携や障害者スポーツの振興、スポーツの成長産業化などの方向性が打ち出された。	全国や世界の舞台で活躍できるトップアスリートを育成・強化するために、県総合体育センターを強化の中核拠点として位置づけ、NTC、JISSとの連携を強化するとともに、競技力強化の推進母体である富山県体育協会と連携し、TOYAMAアスリートマルチサポート事業に加え、オリンピックなどに帯同して日本代表選手のサポート経験のあるスーパートレーナーを配置し、スポーツ医・科学的サポートの充実など、各種強化事業の効果的・効率的な推進を図っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
競技力向上等推進事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会40正式競技団体強化事業（合宿遠征・アドバイザー）を補助 ・TOYAMAアスリートマルチサポート事業で延べ813名の選手をサポート ・元氣とやまスポーツ道場（18競技）、スーパーコーチ派遣（6人）
スポーツ活性化推進事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・2020東京オリンピック・パラリンピックとやま戦略事業（戦略会議（2回開催）、全国知事会推進本部連絡会議情報等） ・2020東京オリンピックに向けたホストタウン・合宿誘致推進事業
国民体育大会費	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・北信越国民体育大会本県選手団派遣（719名派遣） ・愛媛国体本県選手団派遣（401名派遣） ・冬季国体富山県選手団派遣（80名派遣）
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	ジュニア期からの発掘・育成・強化の一貫指導体制の整備やスポーツ医・科学的サポートの充実により、少年勢が活躍するなど徐々に成果が現れてきている。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	「元氣とやまスポーツプラン」において、全国や世界の檜舞台で活躍出来る選手の育成と強化を基本施策の一つとし、本県の実情に即した具体的な強化策を推進する必要がある。 また、2020東京オリンピックを見据え、選手の育成・強化を推進するとともに、より効果的なスポーツ医・科学的サポートを実践する必要があり、指導レベルの向上が求められる。	
今後の施策の方向性	2020東京オリンピックを見据え、本県の若い選手達の活躍が期待される競技への強化を推進するとともに、ジュニア日本代表等の海外派遣を支援し、競技力の向上を図る。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	TOYAMAアスリートマルチサポート事業による強化指定選手へのスポーツ医・科学的サポートの充実や、年代別日本代表選手が出場する国際大会への参加に係る経費を助成し、国際レベルの試合経験を積み重ねることでの育成サポート事業を展開するとともに、オリンピック等で日本代表選手をサポートした経験のある専門知識を有したサポートトレーナーによる県代表選手への支援を行うなど各種強化事業の効果的・効率的な推進を図った。	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	未来を拓く人材育成
具体的施策	129 幅広い県民のボランティア活動への参加促進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	ボランティア活動者数(地域で継続的に活動しているボランティア数)	2年前	1年前	定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		66,288人	64,033人	70,862人	74,349人	68,654人	73,158人	74,500人
評価指標動向の説明	・H24年からH28までの4年間の増加数は、2,366人(1年あたり約591人)となっている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には幅広い世代からの参加者の掘り起こしを行う必要があることから、要努力とした。							
KPI名/実績		2年前	1年前	定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・ニッポン一億総活躍プラン(H28.6)や経済財政運営と改革の基本方針2016(H28.6)において、多様な主体による共助社会づくりが推進されている。	・富山県民ボランティア総合支援センターや県・市町村社会福祉協議会と連携し、各種研修や活動体験等を実施することで、幅広い県民のボランティア活動への参加に取り組んでいる。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
富山県民ボランティア・NPO大会	H29予算	・サンシップ及びグランドプラザの両会場でボランティア・NPOの普及啓発に関するイベントを実施し、延べ5,500人
児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業	H29予算	・富山県福祉教育セミナー(参加者42名)、福祉教育地域指定推進事業(14市町村社協へ助成金支出)、福祉教育サポーター養成モデル事業(小矢部市・上市町・入善町・魚津市を指定)を実施した。
社会人・企業の社会貢献活動・ナビ事業	H29予算	・社会貢献活動の普及を目的とした、企業の社会貢献セミナー(参加者延べ54名)、アクティブシニア地域デビュー講座(参加者延べ183名)を開催した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・ボランティア・NPO大会（H29：参加者延べ5,500人）や、各種研修の開催といったボランティア普及啓発事業を展開している。近年ボランティア活動者数は上昇傾向にあったが、H28年度は3年ぶりにボランティア活動者数が減少した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・今後、人口減が見込まれるなかボランティア数の着実な増加を図るため、活動体験、研修などを通じて、ボランティアの普及啓発や人材育成を進め、児童・生徒や学生、中高年世代、勤労者などの幅広い県民のボランティア活動への参加を促進する必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進し、関係団体と連携しながら県民のボランティア活動への更なる参加促進を図る。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・企業や所属する従業員に対し、自身のスキルを活かして、社会に貢献する「プロボノ」の理解と普及を図るセミナーを開催し、勤労者世代に対し、地域活動やボランティア活動への参加促進を図る。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	未来を拓く人材育成
具体的施策	130 地域貢献に取り組むNPOの活動基盤の充実と協働の推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	NPO法人認証数(累計)	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		336法人	348法人	359法人	360法人	367法人	376法人	410法人
評価指標動向の説明	・NPO法人認証数は着実に増加しているが、近年、解散する法人の増加や他法人格の取得要件の緩和に伴い伸びが鈍化している。分野別に見ると福祉分野のNPO法人が大きい割合を占める中、まちづくり、文化活動を実施するNPO法人が増加している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・近年、公益法人改革等や解散法人の増加に伴い、増加数は鈍化傾向にある。 ・目標達成のためには、一層のNPO制度の普及啓発が必要であるため、要努力とした。							

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・ニッポン一億総活躍プラン(H28.6)や経済財政運営と改革の基本方針2016(H28.6)において、多様な主体による共助社会づくりが推進されている。	・県民やNPO、企業など多様な主体が積極的に協働することにより、地域が活性化されるよう、ボランティア・NPOの普及啓発、NPOの活動支援、寄付文化の醸成、企業等との協働等の推進など、官民をあげて支援を強化している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
NPO法人設立支援・マネジメントサポート事業	H29予算	・NPO法人設立基礎講座・相談会(2回)やNPOマネジメント力向上講座(3回)、NPO法人会計・税務事務相談会(4回)など、NPOの設立や運営を支援するための各種講座を開催した。
NPO・県民協働未来創生事業	H29予算	・県内のボランティア団体・NPO等が新たな発想で地域の活性化を図る取組み23件に対して補助を行った(補助金額5,520千円)。
NPOと企業との協働推進事業	H29予算	・NPOと企業が協働し地域貢献に繋がる取組み2件に対する補助を行った(補助金額340千円)。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人制度の普及啓発や法人設立支援を行うことにより、新たなNPO法人認証数は着実に増加している（H29は16法人）。 ・NPO・県民協働未来創生事業で23件、NPOと企業との協働推進事業で2件の事業採択を行い、NPOと行政との協働推進を着実に進めている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人数は着実に増加しているが、解散する法人が増加しているため、NPO活動への理解の促進とNPOの自立的な活動を推進するための活動基盤の安定・強化を図る必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県民ボランティア総合支援センターと連携し、NPO法人の設立支援や管理運営に関する講座の開催等、各種NPO支援の充実に取り組むとともに、NPOとの協働の取組みを推進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きNPO活動への理解と参加促進を図る。 ・ボランティア団体等多様な主体が連携し、新たな発想で、元気とやまの推進につながる取組みに支援する。